

令和5年度所沢市一般会計及び各特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

所 沢 市 監 査 委 員

所 監 第 2 8 号

令和 6 年 7 月 3 1 日



所沢市長 小野塚 勝 俊 様

所沢市監査委員 石 其 政 則

同 三 上 昌 美

同 島 田 一 隆

同 福 原 浩 昭

令和5年度所沢市一般会計及び各特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度所沢市一般会計及び各特別会計決算とその付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、所沢市監査基準に準拠して審査をしたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の主な着眼点	1
第4	審査の実施内容	2
第5	監査委員の除斥	2
第6	審査の結果	2
1	総 括	
	決算規模	3
	財政収支の状況	4
2	一般会計	
	決算概況	5
	(1) 歳 入	5
	第 1 款 市 税	7
	第 2 款 地方譲与税	9
	第 3 款 利子割交付金	9
	第 4 款 配当割交付金	9
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	9
	第 6 款 法人事業税交付金	10
	第 7 款 地方消費税交付金	10
	第 8 款 ゴルフ場利用税交付金	10
	第 9 款 環境性能割交付金	10
	第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	11
	第 11 款 地方特例交付金	11
	第 12 款 地方交付税	11
	第 13 款 交通安全対策特別交付金	11
	第 14 款 分担金及び負担金	12
	第 15 款 使用料及び手数料	12
	第 16 款 国庫支出金	12
	第 17 款 県支出金	13
	第 18 款 財産収入	13
	第 19 款 寄 附 金	14
	第 20 款 繰 入 金	14
	第 21 款 繰 越 金	14
	第 22 款 諸 収 入	14
	第 23 款 市 債	15

(2) 歳出	16
第1款 議会費	18
第2款 総務費	18
第3款 民生費	19
第4款 衛生費	20
第5款 労働費	21
第6款 農林水産業費	21
第7款 商工費	21
第8款 土木費	22
第9款 消防費	23
第10款 教育費	23
第11款 災害復旧費	24
第12款 公債費	24
第13款 予備費	25
3 特別会計	
(1) 交通災害共済特別会計	26
(2) 所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	26
(3) 所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	27
(4) 国民健康保険特別会計	28
(5) 介護保険特別会計	30
(6) 後期高齢者医療特別会計	31
4 財産に関する調書	
概況	32
(1) 公有財産	32
(2) 物品	32
(3) 債権	32
(4) 基金	33
5 基金運用状況	
(1) 土地開発基金	34
(2) 入学準備金貸付基金	34
(3) 福祉資金貸付基金	34
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	34
むすび	35
決算審査資料	38

令和5年度所沢市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

- 1 決算審査
- 2 基金運用状況審査

第2 審査の対象

1 一般会計・特別会計

- | | |
|-------|----------------------------------|
| 令和5年度 | 所沢市一般会計歳入歳出決算 |
| 同 | 所沢市交通災害共済特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 所沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 所沢市介護保険特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 所沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |

2 決算付属書類

- | | |
|-------|-----------------|
| 令和5年度 | 所沢市歳入歳出決算事項別明細書 |
| 同 | 実質収支に関する調書 |
| 同 | 財産に関する調書 |

3 基金の運用状況を示す書類

- | | |
|-------|--------------------|
| 令和5年度 | 所沢市土地開発基金 |
| 同 | 所沢市入学準備金貸付基金 |
| 同 | 所沢市福祉資金貸付基金 |
| 同 | 所沢市国民健康保険出産費資金貸付基金 |

第3 審査の主な着眼点

1 決算審査

- (1) 各会計の決算書及び決算付属書類について様式が法令に準拠し、決算計数に過誤がないか。
- (2) 収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。

2 基金運用状況審査

- (1) 基金の運用状況を示す書類は関係帳簿と符合しているか。

第4 審査の実施内容

1 審査の期間

令和6年6月28日から令和6年7月31日まで

2 審査の手續

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書類について、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手續を実施した。

また、基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係帳簿との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手續を実施した。

第5 監査委員の除斥

地方自治法第199条の2の規定により、島田一隆監査委員、福原浩昭監査委員は、自己の従事する業務に直接の利害関係のある事件に係る決算審査について除斥した。

第6 審査の結果

各会計の決算書及び付属書類は、法令で定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況は、各基金とも、その設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

注 記

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。
- 2 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 表中の「-」は、該当数値のないもの又は表示不可能なものである。

1 総 括

決算規模

令和5年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算規模は、次のとおりである。

[歳 入]

(単位：円、%)

区 分	一 般	特 別	計	
5 年 度	予算現額	134,615,218,087	71,403,849,484	206,019,067,571
	決算額	130,634,170,799	67,916,318,976	198,550,489,775
4 年 度	予算現額	128,477,961,307	69,070,502,837	197,548,464,144
	決算額	126,723,303,657	66,318,629,692	193,041,933,349
比較増減	予算現額	6,137,256,780	2,333,346,647	8,470,603,427
	決算額	3,910,867,142	1,597,689,284	5,508,556,426
比較増減率	予算現額	4.8	3.4	4.3
	決算額	3.1	2.4	2.9

[歳 出]

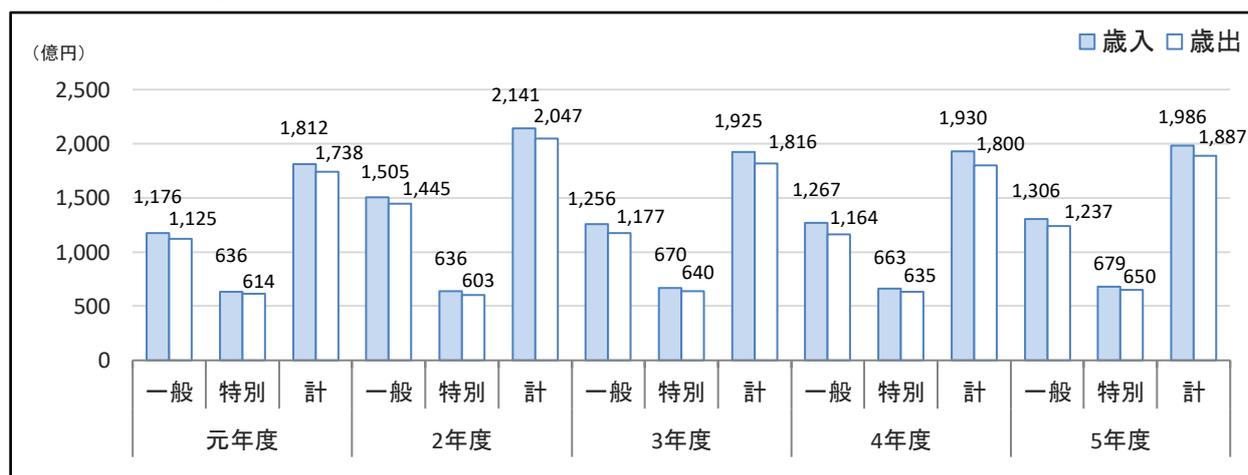
(単位：円、%)

区 分	一 般	特 別	計	
5 年 度	予算現額	134,615,218,087	71,403,849,484	206,019,067,571
	決算額	123,749,075,624	64,989,887,415	188,738,963,039
4 年 度	予算現額	128,477,961,307	69,070,502,837	197,548,464,144
	決算額	116,438,989,386	63,539,165,582	179,978,154,968
比較増減	予算現額	6,137,256,780	2,333,346,647	8,470,603,427
	決算額	7,310,086,238	1,450,721,833	8,760,808,071
比較増減率	予算現額	4.8	3.4	4.3
	決算額	6.3	2.3	4.9

一般会計と特別会計を合わせた予算規模は2,060億1,906万7,571円であり、前年度に比べ84億7060万3,427円の増となっている。

令和5年度の決算額は歳入1,985億5,048万9,775円で、前年度に比べ55億855万6,426円の増、歳出1,887億3,896万3,039円で、前年度に比べ87億6,080万8,071円の増となっている。

[決算規模の推移]



財政収支の状況

財政収支の状況は、次のとおりである。

[5年度]

(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳 入 総 額	130,634,170,799	67,916,318,976	198,550,489,775
B 歳 出 総 額	123,749,075,624	64,989,887,415	188,738,963,039
C 形式収支(A-B)	6,885,095,175	2,926,431,561	9,811,526,736
D 翌年度へ繰り越すべき財源	986,812,872	868,136,711	1,854,949,583
E 実質収支(C-D)	5,898,282,303	2,058,294,850	7,956,577,153
F 前年度実質収支	9,996,234,940	1,914,726,626	11,910,961,566
G 単年度収支(E-F)	△ 4,097,952,637	143,568,224	△ 3,954,384,413

[4年度]

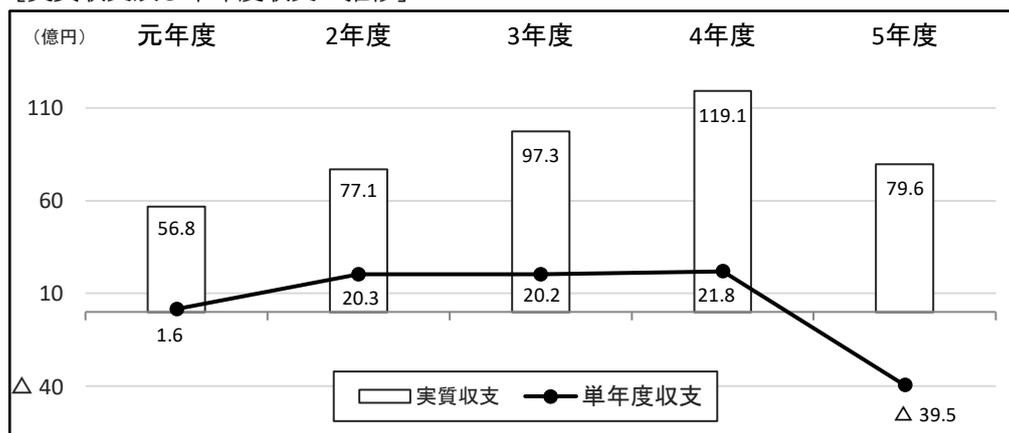
(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳 入 総 額	126,723,303,657	66,318,629,692	193,041,933,349
B 歳 出 総 額	116,438,989,386	63,539,165,582	179,978,154,968
C 形式収支(A-B)	10,284,314,271	2,779,464,110	13,063,778,381
D 翌年度へ繰り越すべき財源	288,079,331	864,737,484	1,152,816,815
E 実質収支(C-D)	9,996,234,940	1,914,726,626	11,910,961,566
F 前年度実質収支	7,588,395,428	2,138,644,445	9,727,039,873
G 単年度収支(E-F)	2,407,839,512	△ 223,917,819	2,183,921,693

令和5年度の形式収支98億1,152万6,736円から、翌年度へ繰り越すべき財源18億5,494万9,583円を差し引いた実質収支は、79億5,657万7,153円であり、更に令和5年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、39億5,438万4,413円の赤字となっている。

また、決算総額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額88億240万4,719円を控除した純計決算額は、歳入1,897億4,808万5,056円、歳出1,799億3,655万8,320円となっている。

[実質収支及び単年度収支の推移]



2 一 般 会 計

決算概況

当年度の一般会計決算額は、歳入総額1,306億3,417万799円、歳出総額1,237億4,907万5,624円で、その差引額は68億8,509万5,175円となっている。この中には、翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額2億5,499万3,000円、繰越明許費繰越額7億3,181万9,872円が含まれているので、これらを差し引いた実質収支額は58億9,828万2,303円である。

(1) 歳 入

令和5年度歳入総額 1,306億3,417万799円

令和4年度歳入総額 1,267億2,330万3,657円

当年度の歳入を款別及び財源別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		対 前 年 度		構 成 比 率	
		5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	5 年 度	4 年 度
自 主 財 源	市 税	55,598,916,677	54,972,792,984	626,123,693	1.1	42.6	43.4
	分担金及び負担金	618,906,437	595,526,683	23,379,754	3.9	0.5	0.5
	使用料及び手数料	1,346,402,729	1,364,997,037	△ 18,594,308	△ 1.4	1.0	1.1
	財 産 収 入	212,426,462	188,487,079	23,939,383	12.7	0.2	0.1
	寄 附 金	24,473,181	23,540,766	932,415	4.0	0.0	0.0
	繰 入 金	7,852,782,645	6,060,676,760	1,792,105,885	29.6	6.0	4.8
	繰 越 金	10,284,314,271	7,929,557,253	2,354,757,018	29.7	7.9	6.3
	諸 収 入	1,680,307,061	1,834,129,628	△ 153,822,567	△ 8.4	1.3	1.4
	計	77,618,529,463	72,969,708,190	4,648,821,273	6.4	59.4	57.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	622,244,000	613,662,001	8,581,999	1.4	0.5	0.5
	利子割交付金	19,722,000	22,014,000	△ 2,292,000	△ 10.4	0.0	0.0
	配当割交付金	360,469,000	316,968,000	43,501,000	13.7	0.3	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	419,287,000	246,759,000	172,528,000	69.9	0.3	0.2
	法人事業税交付金	530,946,000	510,595,000	20,351,000	4.0	0.4	0.4
	地方消費税交付金	7,684,464,000	7,727,613,000	△ 43,149,000	△ 0.6	5.9	6.1
	ゴルフ場利用税交付金	22,734,530	23,830,870	△ 1,096,340	△ 4.6	0.0	0.0
	環境性能割交付金	116,787,872	103,302,650	13,485,222	13.1	0.1	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	447,695,000	454,783,000	△ 7,088,000	△ 1.6	0.3	0.4
	地方特例交付金	379,934,000	407,550,000	△ 27,616,000	△ 6.8	0.3	0.3
	地 方 交 付 税	3,042,045,000	3,048,138,000	△ 6,093,000	△ 0.2	2.3	2.4
	交通安全対策特別交付金	30,505,000	33,586,000	△ 3,081,000	△ 9.2	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	25,997,349,957	28,523,112,407	△ 2,525,762,450	△ 8.9	19.9	22.5
	県 支 出 金	7,690,701,977	7,595,462,539	95,239,438	1.3	5.9	6.0
	市 債	5,650,756,000	4,126,219,000	1,524,537,000	36.9	4.3	3.3
	計	53,015,641,336	53,753,595,467	△ 737,954,131	△ 1.4	40.6	42.4
合 計		130,634,170,799	126,723,303,657	3,910,867,142	3.1	100.0	100.0

歳入決算額は1,306億3,417万799円で、予算現額1,346億1,521万8,087円に対する収入率は97.0%（前年度98.6%）、調定額1,320億882万8,726円に対する収入率は99.0%（前年度99.1%）である。

当年度の決算額は前年度に比べ39億1,086万7,142円（3.1%）の増となっている。

増となった主なものは、次のとおりである。

繰越金	23億5,475万7,018円
繰入金	17億9,210万5,885円
市債	15億2,453万7,000円

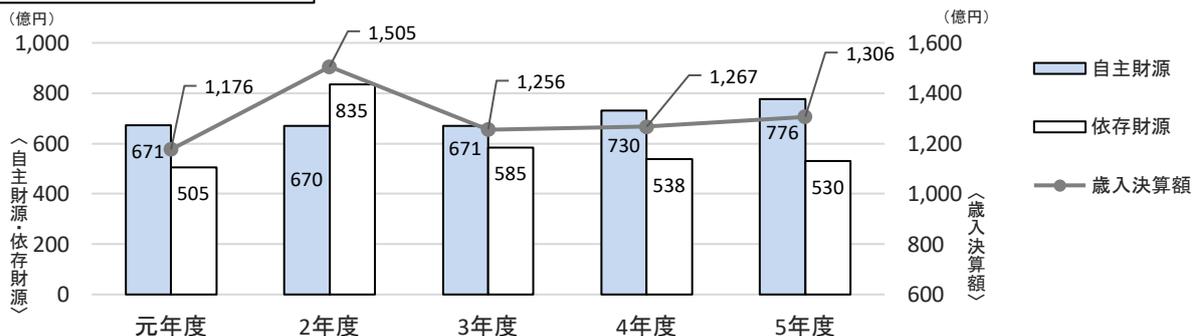
減となった主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	25億2,576万2,450円
諸収入	1億5,382万2,567円
地方消費税交付金	4,314万9,000円

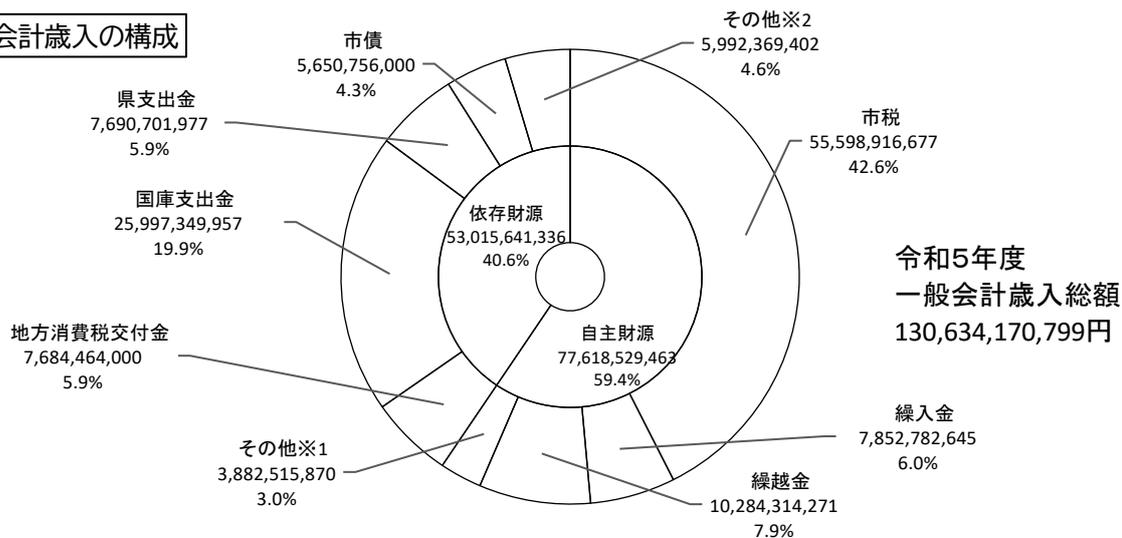
不納欠損額は9,586万6,786円で、前年度に比べ3,480万9,212円（57.0%）の増となっており、主なものは市税6,340万2,888円である。

また、収入未済額は12億7,879万1,141円で、前年度に比べ1億3,523万1,454円（11.8%）の増となっており、主なものは市税9億1,459万8,488円である。

一般会計歳入決算額の推移



一般会計歳入の構成



注) 自主財源の「その他※1」3,882,515,870円の内訳は、分担金及び負担金 618,906,437円(0.5%)、使用料及び手数料 1,346,402,729円(1.0%)、財産収入 212,426,462円(0.2%)、寄附金 24,473,181円(0.0%)、諸収入 1,680,307,061円(1.3%) である。

また、依存財源の「その他※2」5,992,369,402円の内訳は、地方譲与税 622,244,000円(0.5%)、利子割交付金 19,722,000円(0.0%)、配当割交付金 360,469,000円(0.3%)、株式等譲渡所得割交付金 419,287,000円(0.3%)、法人事業税交付金 530,946,000円(0.4%)、ゴルフ場利用税交付金 22,734,530円(0.0%)、環境性能割交付金 116,787,872円(0.1%)、国有提供施設等所在市町村助成交付金等 447,695,000円(0.3%)、地方特例交付金 379,934,000円(0.3%)、地方交付税 3,042,045,000円(2.3%)、交通安全対策特別交付金 30,505,000円(0.0%) である。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	54,428,999,000	56,576,918,053	55,598,916,677	1,169,917,677	102.1	98.3
4 年 度	52,508,806,000	55,806,384,657	54,972,792,984	2,463,986,984	104.7	98.5
比 較 増 減	1,920,193,000	770,533,396	626,123,693	△ 1,294,069,307	△ 2.6	△ 0.2

収入済額は555億9,891万6,677円で、前年度に比べ6億2,612万3,693円（1.1%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は42.6%（前年度43.4%）である。また、調定に対する収入率は98.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

各税目別収入状況の対前年度比較は、次のとおりである。

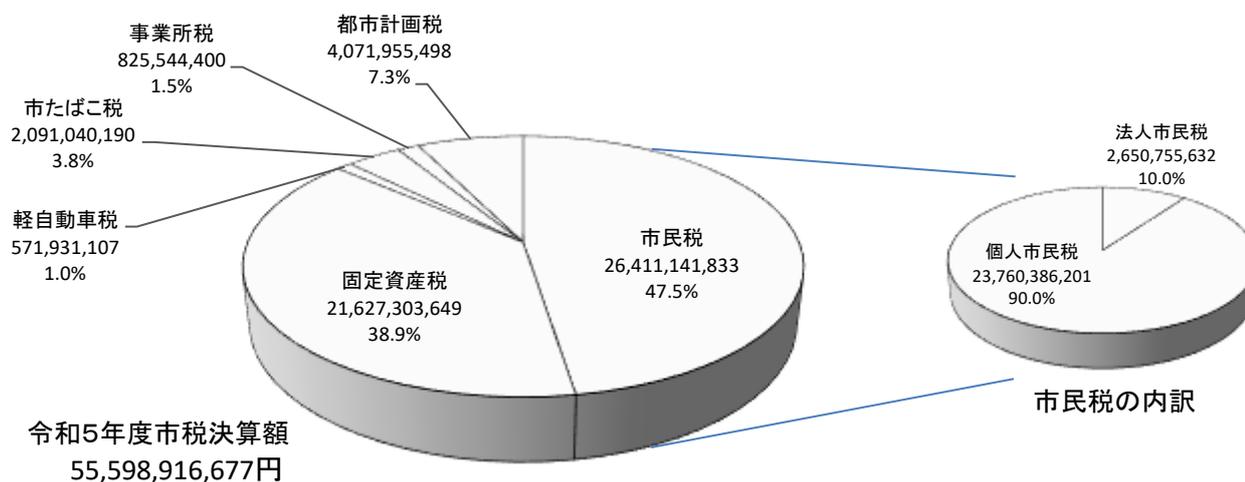
(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度	
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
市 民 税	26,411,141,833	0.7	26,223,258,355	3.3
固 定 資 産 税	21,627,303,649	1.6	21,290,860,577	2.4
軽 自 動 車 税	571,931,107	2.7	556,917,720	7.4
市 た ば こ 税	2,091,040,190	0.0	2,090,368,187	5.4
事 業 所 税	825,544,400	1.4	814,031,000	△ 0.2
都 市 計 画 税	4,071,955,498	1.9	3,997,357,145	1.1
合 計	55,598,916,677	1.1	54,972,792,984	2.8

前年度に比べ、固定資産税3億3,644万3,072円、市民税1億8,788万3,478円、都市計画税7,459万8,353円、軽自動車税1,501万3,387円、事業所税1,151万3,400円及び市たばこ税67万2,003円の増となっている。

市税総額に占める主なものは、市民税（47.5%）、固定資産税（38.9%）及び都市計画税（7.3%）である。

税目別収入状況



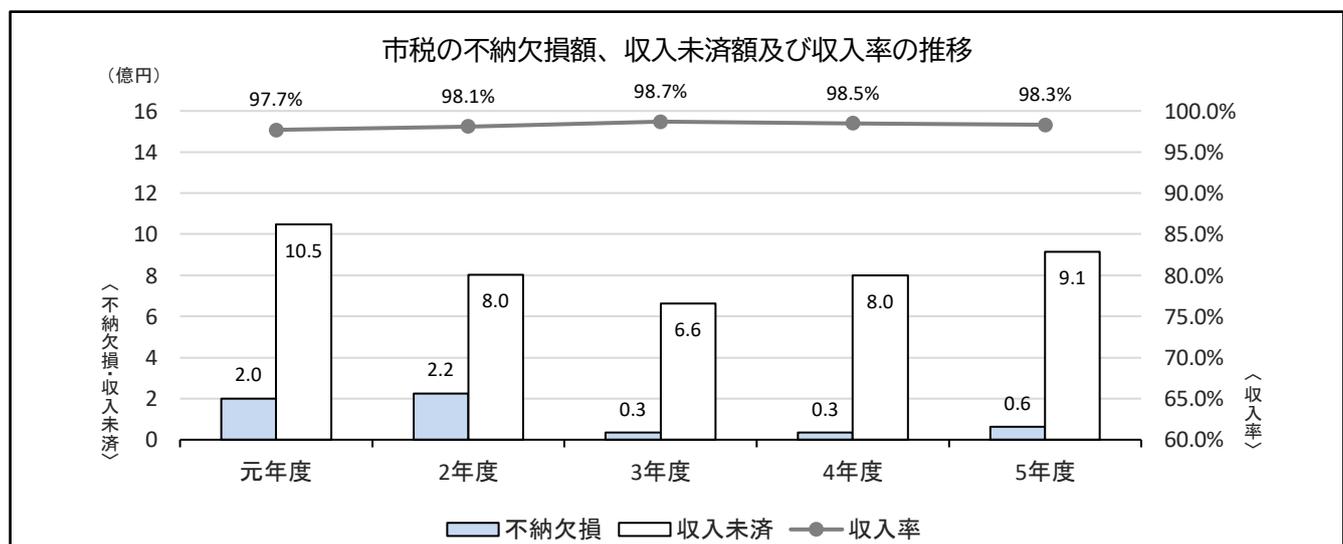
不納欠損処分状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区分	年度	滞納処分の停止 (地方税法第15条の7)		消滅時効 (地方税法第18条)		計	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
市民税	5年度	2,517	52,180,234	42	1,353,437	2,559	53,533,671
	4年度	1,009	21,759,378	44	922,213	1,053	22,681,591
	比較増減	1,508	30,420,856	△ 2	431,224	1,506	30,852,080
固定資産税	5年度	484	6,586,718	74	736,339	558	7,323,057
	4年度	361	7,167,849	98	1,137,365	459	8,305,214
	比較増減	123	△ 581,131	△ 24	△ 401,026	99	△ 982,157
軽自動車税	5年度	172	936,248	41	221,400	213	1,157,648
	4年度	201	1,062,881	25	84,500	226	1,147,381
	比較増減	△ 29	△ 126,633	16	136,900	△ 13	10,267
事業所税	5年度	0	0	0	0	0	0
	4年度	0	0	0	0	0	0
	比較増減	0	0	0	0	0	0
都市計画税	5年度	484	1,248,884	74	139,628	558	1,388,512
	4年度	361	1,355,568	98	215,135	459	1,570,703
	比較増減	123	△ 106,684	△ 24	△ 75,507	99	△ 182,191
合計	5年度	3,657	60,952,084	231	2,450,804	3,888	63,402,888
	4年度	1,932	31,345,676	265	2,359,213	2,197	33,704,889
	比較増減	1,725	29,606,408	△ 34	91,591	1,691	29,697,999

不納欠損額は6,340万2,888円で、前年度に比べ2,969万7,999円(88.1%)の増となっている。処分の理由は、無財産及び生活困窮等によるものである。

収入未済額は9億1,459万8,488円で、前年度に比べ1億1,471万1,704円(14.3%)の増となっている。



第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	601,000,000	622,244,000	622,244,000	21,244,000	103.5	100.0
4年度	639,000,000	613,662,001	613,662,001	△ 25,337,999	96.0	100.0
比較増減	△ 38,000,000	8,581,999	8,581,999	46,581,999	7.5	0.0

収入済額は6億2,224万4,000円で、前年度に比べ858万1,999円（1.4%）の増となり、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%（前年度0.5%）である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税4億3,966万2,000円、地方揮発油譲与税1億4,583万8,000円及び森林環境譲与税3,674万4,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	18,000,000	19,722,000	19,722,000	1,722,000	109.6	100.0
4年度	32,000,000	22,014,000	22,014,000	△ 9,986,000	68.8	100.0
比較増減	△ 14,000,000	△ 2,292,000	△ 2,292,000	11,708,000	40.8	0.0

収入済額は1,972万2,000円で、前年度に比べ229万2,000円（10.4%）の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	590,000,000	360,469,000	360,469,000	△ 229,531,000	61.1	100.0
4年度	245,000,000	316,968,000	316,968,000	71,968,000	129.4	100.0
比較増減	345,000,000	43,501,000	43,501,000	△ 301,499,000	△ 68.3	0.0

収入済額は3億6,046万9,000円で、前年度に比べ4,350万1,000円（13.7%）の増となり、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%（前年度0.3%）である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	309,000,000	419,287,000	419,287,000	110,287,000	135.7	100.0
4年度	426,000,000	246,759,000	246,759,000	△ 179,241,000	57.9	100.0
比較増減	△ 117,000,000	172,528,000	172,528,000	289,528,000	77.8	0.0

収入済額は4億1,928万7,000円で、前年度に比べ1億7,252万8,000円（69.9%）の増となり、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%（前年度0.2%）である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	524,000,000	530,946,000	530,946,000	6,946,000	101.3	100.0
4年度	604,000,000	510,595,000	510,595,000	△ 93,405,000	84.5	100.0
比較増減	△ 80,000,000	20,351,000	20,351,000	100,351,000	16.8	0.0

収入済額は5億3,094万6,000円で、前年度に比べて2,035万1,000円（4.0%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%（前年度0.4%）である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	8,199,000,000	7,684,464,000	7,684,464,000	△ 514,536,000	93.7	100.0
4年度	7,400,000,000	7,727,613,000	7,727,613,000	327,613,000	104.4	100.0
比較増減	799,000,000	△ 43,149,000	△ 43,149,000	△ 842,149,000	△ 10.7	0.0

収入済額は76億8,446万4,000円で、前年度に比べ4,314万9,000円（0.6%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は5.9%（前年度6.1%）である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	24,000,000	22,734,530	22,734,530	△ 1,265,470	94.7	100.0
4年度	20,000,000	23,830,870	23,830,870	3,830,870	119.2	100.0
比較増減	4,000,000	△ 1,096,340	△ 1,096,340	△ 5,096,340	△ 24.5	0.0

収入済額は2,273万4,530円で、前年度に比べ109万6,340円（4.6%）の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	66,000,000	116,787,872	116,787,872	50,787,872	177.0	100.0
4年度	124,000,000	103,302,650	103,302,650	△ 20,697,350	83.3	100.0
比較増減	△ 58,000,000	13,485,222	13,485,222	71,485,222	93.7	0.0

収入済額は1億1,678万7,872円で、前年度に比べ1,348万5,222円（13.1%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	446,600,000	447,695,000	447,695,000	1,095,000	100.2	100.0
4年度	446,600,000	454,783,000	454,783,000	8,183,000	101.8	100.0
比較増減	0	△ 7,088,000	△ 7,088,000	△ 7,088,000	△ 1.6	0.0

収入済額は4億4,769万5,000円で、前年度に比べ708万8,000円（1.6%）の減となり、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%（前年度0.4%）である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	391,539,000	379,934,000	379,934,000	△ 11,605,000	97.0	100.0
4年度	337,607,000	407,550,000	407,550,000	69,943,000	120.7	100.0
比較増減	53,932,000	△ 27,616,000	△ 27,616,000	△ 81,548,000	△ 23.7	0.0

収入済額は3億7,993万4,000円で、前年度に比べ2,761万6,000円（6.8%）の減となり、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%（前年度0.3%）である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	2,857,821,000	3,042,045,000	3,042,045,000	184,224,000	106.4	100.0
4年度	2,891,856,000	3,048,138,000	3,048,138,000	156,282,000	105.4	100.0
比較増減	△ 34,035,000	△ 6,093,000	△ 6,093,000	27,942,000	1.0	0.0

収入済額は30億4,204万5,000円で、前年度に比べ609万3,000円（0.2%）の減となり、一般会計歳入総額に占める割合は2.3%（前年度2.4%）である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	36,000,000	30,505,000	30,505,000	△ 5,495,000	84.7	100.0
4年度	39,000,000	33,586,000	33,586,000	△ 5,414,000	86.1	100.0
比較増減	△ 3,000,000	△ 3,081,000	△ 3,081,000	△ 81,000	△ 1.4	0.0

収入済額は3,050万5,000円で、前年度に比べ308万1,000円（9.2%）の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	617,990,000	630,245,062	618,906,437	916,437	100.1	98.2
4年度	605,761,000	611,715,908	595,526,683	△ 10,234,317	98.3	97.4
比較増減	12,229,000	18,529,154	23,379,754	11,150,754	1.8	0.8

収入済額は6億1,890万6,437円で、前年度に比べ2,337万9,754円(3.9%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%(前年度0.5%)である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金5億8,246万5,195円である。

不納欠損額は309万9,020円、収入未済額は823万9,605円で、ともに児童福祉費負担金である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	1,402,741,000	1,353,182,687	1,346,402,729	△ 56,338,271	96.0	99.5
4年度	1,439,599,000	1,370,748,845	1,364,997,037	△ 74,601,963	94.8	99.6
比較増減	△ 36,858,000	△ 17,566,158	△ 18,594,308	18,263,692	1.2	△ 0.1

収入済額は13億4,640万2,729円で、前年度に比べ1,859万4,308円(1.4%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.0%(前年度1.1%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

清掃手数料	3億5,301万450円
住宅使用料	2億2,763万9,346円
道路使用料	2億2,509万6,357円

収入未済額は、住宅使用料の677万9,958円である。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	27,776,609,000	25,997,349,957	25,997,349,957	△ 1,779,259,043	93.6	100.0
4年度	31,170,854,518	28,523,112,407	28,523,112,407	△ 2,647,742,111	91.5	100.0
比較増減	△ 3,394,245,518	△ 2,525,762,450	△ 2,525,762,450	868,483,068	2.1	0.0

収入済額は259億9,734万9,957円で、前年度に比べ25億2,576万2,450円(8.9%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は19.9%(前年度22.5%)である。

国庫負担金は185億6,370万9,148円で、前年度に比べ6億9,757万7,236円(3.6%)の減となっており、主なものは次のとおりである。

生活保護費等負担金	70億9,872万145円
児童福祉費負担金	38億5,391万357円
社会福祉費負担金	34億7,307万1,128円

国庫補助金は73億5,667万3,543円で、前年度に比べ17億4,624万4,135円（19.2%）の減となっており、主なものは次のとおりである。

総務管理費補助金	40億5,226万5,658円
児童福祉費補助金	11億4,389万5,000円
保健衛生費補助金	9億1,068万4,000円

委託金は7,696万7,266円で、前年度に比べ8,194万1,079円（51.6%）の減となっており、主なものは、社会福祉費委託金7,199万3,052円である。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	8,159,212,756	7,690,701,977	7,690,701,977	△ 468,510,779	94.3	100.0
4年度	8,031,030,128	7,595,462,539	7,595,462,539	△ 435,567,589	94.6	100.0
比較増減	128,182,628	95,239,438	95,239,438	△ 32,943,190	△ 0.3	0.0

収入済額は76億9,070万1,977円で、前年度に比べ9,523万9,438円（1.3%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は5.9%（前年度6.0%）である。

県負担金は55億2,088万4,589円で、前年度に比べ2,058万4,236円（0.4%）の増となっており、主なものは次のとおりである。

社会福祉費負担金	27億1,696万5,484円
児童福祉費負担金	16億6,207万9,526円
児童手当・特例給付負担金	6億4,220万3,691円

県補助金は15億2万2,578円で、前年度に比べ2,602万2,701円（1.7%）の減となっており、主なものは次のとおりである。

児童福祉費補助金	9億6,469万2,118円
社会福祉費補助金	4億826万6,815円
教育総務費補助金	5,712万3,000円

委託金は6億6,979万4,810円で、前年度に比べ1億67万7,903円（17.7%）の増となっており、主なものは、徴税費委託金5億4,928万9,375円である。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	198,695,000	212,426,462	212,426,462	13,731,462	106.9	100.0
4年度	194,442,000	188,487,079	188,487,079	△ 5,954,921	96.9	100.0
比較増減	4,253,000	23,939,383	23,939,383	19,686,383	10.0	0.0

収入済額は2億1,242万6,462円で、前年度に比べ2,393万9,383円（12.7%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%（前年度0.1%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入	1億4,402万9,239円
土地建物売払収入	4,557万2,336円

第19款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	11,378,000	24,473,181	24,473,181	13,095,181	215.1	100.0
4 年 度	11,624,000	23,540,766	23,540,766	11,916,766	202.5	100.0
比 較 増 減	△ 246,000	932,415	932,415	1,178,415	12.6	0.0

収入済額は2,447万3,181円で、前年度に比べ93万2,415円（4.0%）の増となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金2,010万6,063円である。

第20款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	7,899,581,000	7,852,782,645	7,852,782,645	△ 46,798,355	99.4	100.0
4 年 度	6,068,482,000	6,060,676,760	6,060,676,760	△ 7,805,240	99.9	100.0
比 較 増 減	1,831,099,000	1,792,105,885	1,792,105,885	△ 38,993,115	△ 0.5	0.0

収入済額は78億5,278万2,645円で、前年度に比べ17億9,210万5,885円（29.6%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は6.0%（前年度4.8%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	58億6,465万5,000円
施設整備基金繰入金	9億828万6,000円
介護保険特別会計繰入金	3億4,845万2,646円

第21款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	10,284,314,331	10,284,314,271	10,284,314,271	△ 60	100.0	100.0
4 年 度	7,929,557,825	7,929,557,253	7,929,557,253	△ 572	100.0	100.0
比 較 増 減	2,354,756,506	2,354,757,018	2,354,757,018	512	0.0	0.0

収入済額は102億8,431万4,271円で、前年度に比べ23億5,475万7,018円（29.7%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は7.9%（前年度6.3%）である。

第22款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	1,613,745,000	2,058,845,029	1,680,307,061	66,562,061	104.1	81.6
4 年 度	1,697,822,836	2,183,214,183	1,834,129,628	136,306,792	108.0	84.0
比 較 増 減	△ 84,077,836	△ 124,369,154	△ 153,822,567	△ 69,744,731	△ 3.9	△ 2.4

収入済額は16億8,030万7,061円で、前年度に比べ1億5,382万2,567円（8.4%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.3%（前年度1.4%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者健康診査負担金	1億5,479万1,575円
有価物売払収入	1億4,691万589円
過年度分市街地再開発事業費補助金	1億2,220万8,249円

不納欠損額は、民生雑入の2,936万4,878円である。収入未済額は3億4,917万3,090円で、内訳は民生雑入3億4,621万4,543円、商工雑入2,779,520円、教育雑入179,027円である。

第23款 市 債

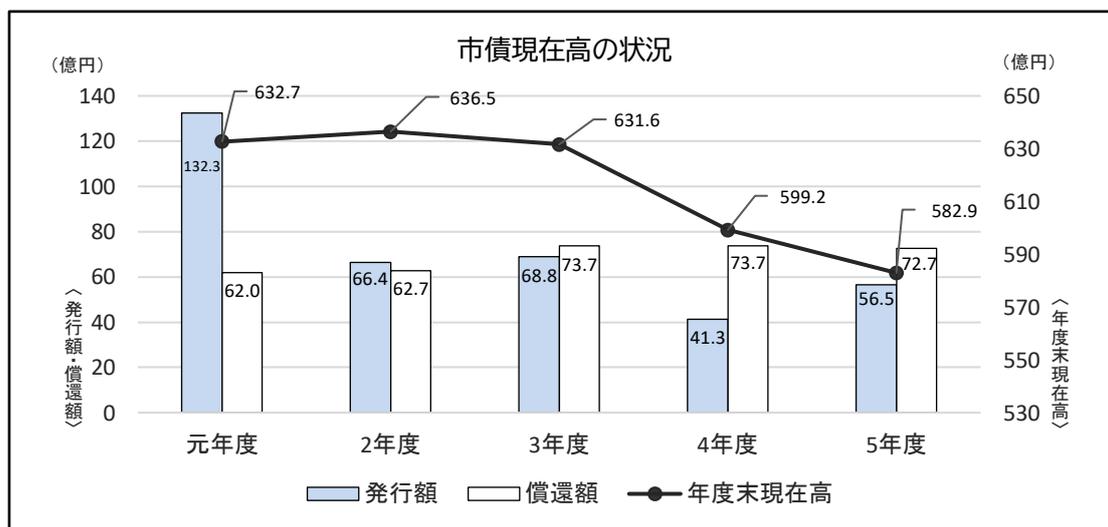
（単位：円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	8,158,993,000	5,650,756,000	5,650,756,000	△ 2,508,237,000	69.3	100.0
4年度	5,614,919,000	4,126,219,000	4,126,219,000	△ 1,488,700,000	73.5	100.0
比較増減	2,544,074,000	1,524,537,000	1,524,537,000	△ 1,019,537,000	△ 4.2	0.0

収入済額は56億5,075万6,000円で、前年度に比べ15億2,453万7,000円（36.9%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は4.3%（前年度3.3%）である。

当年度の起債の主なものは、次のとおりである。

保健体育債	13億50万円
小学校債	8億8,950万円
都市計画債	7億4,800万円



(2) 歳出

令和5年度歳出総額 1,237億4,907万5,624円

令和4年度歳出総額 1,164億3,898万9,386円

当年度の歳出を款別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度		構 成 比 率	
	5年度	4年度	増 減 額	増減率	5年度	4年度
議 会 費	579,074,455	557,427,842	21,646,613	3.9	0.5	0.5
総 務 費	16,440,094,317	15,053,195,699	1,386,898,618	9.2	13.3	12.9
民 生 費	58,478,150,345	55,131,855,015	3,346,295,330	6.1	47.3	47.3
衛 生 費	12,762,828,337	12,447,125,114	315,703,223	2.5	10.3	10.7
労 働 費	98,312,164	84,699,499	13,612,665	16.1	0.1	0.1
農林水産業費	234,230,024	263,323,948	△ 29,093,924	△ 11.0	0.2	0.2
商 工 費	630,072,882	717,197,814	△ 87,124,932	△ 12.1	0.5	0.6
土 木 費	9,411,027,652	9,822,302,396	△ 411,274,744	△ 4.2	7.6	8.4
消 防 費	4,116,205,923	4,099,523,966	16,681,957	0.4	3.3	3.5
教 育 費	13,617,597,513	10,777,006,127	2,840,591,386	26.4	11.0	9.3
災害復旧費	0	0	0	0	0	0
公 債 費	7,381,482,012	7,485,331,966	△ 103,849,954	△ 1.4	6.0	6.4
予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	123,749,075,624	116,438,989,386	7,310,086,238	6.3	100.0	100.0

歳出決算額は1,237億4,907万5,624円で、予算現額1,346億1,521万8,087円に対する執行率は91.9%（前年度90.6%）である。

当年度の決算額は、前年度に比べ73億1,008万6,238円（6.3%）の増となっている。

増となった主なものは、次のとおりである。

民生費 33億4,629万5,330円
教育費 28億4,059万1,386円

減となった主なものは、次のとおりである。

土木費 4億1,127万4,744円
公債費 1億384万9,954円

翌年度繰越額は43億3,301万7,798円で、前年度に比べ18億3,636万4,711円（73.6%）の増となっている。

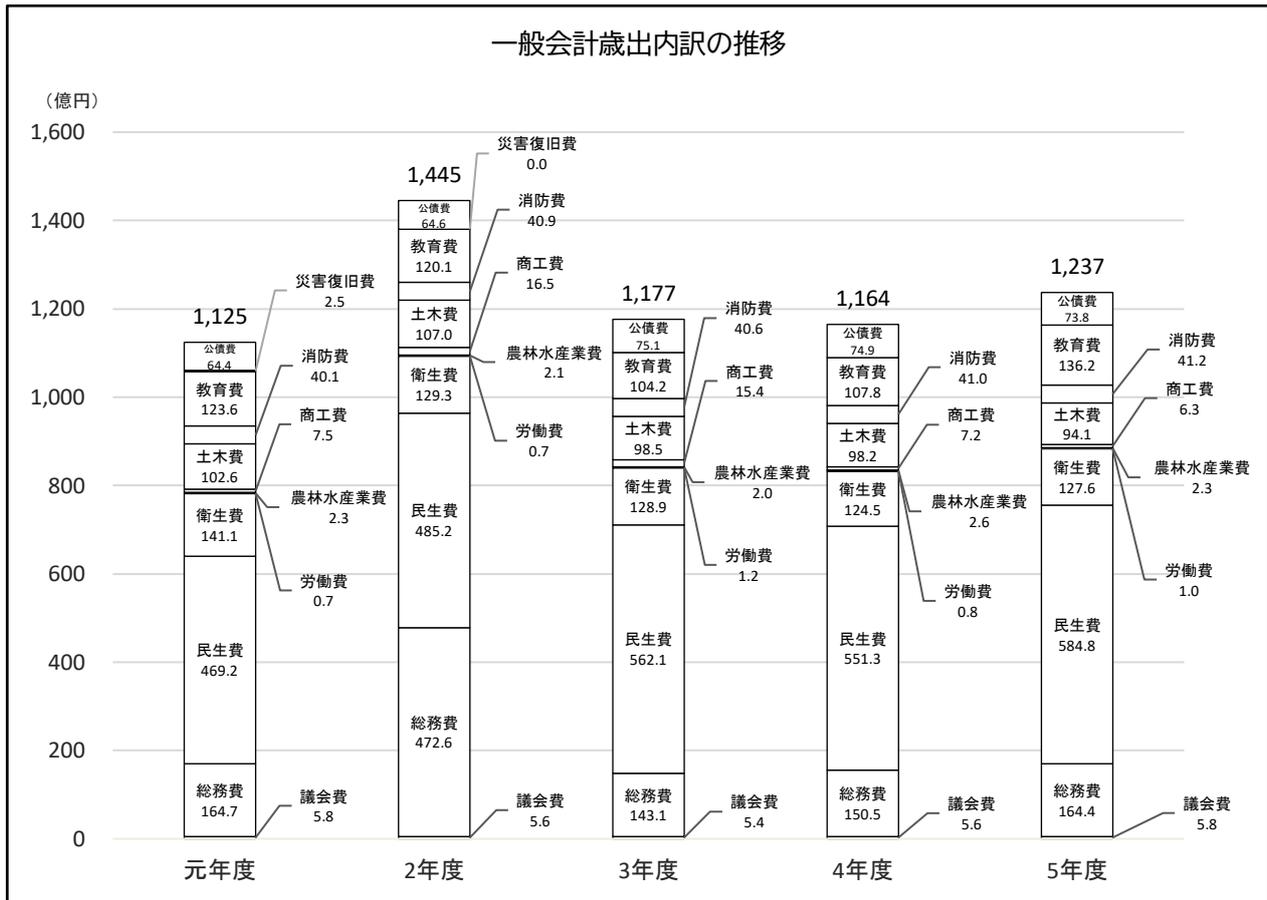
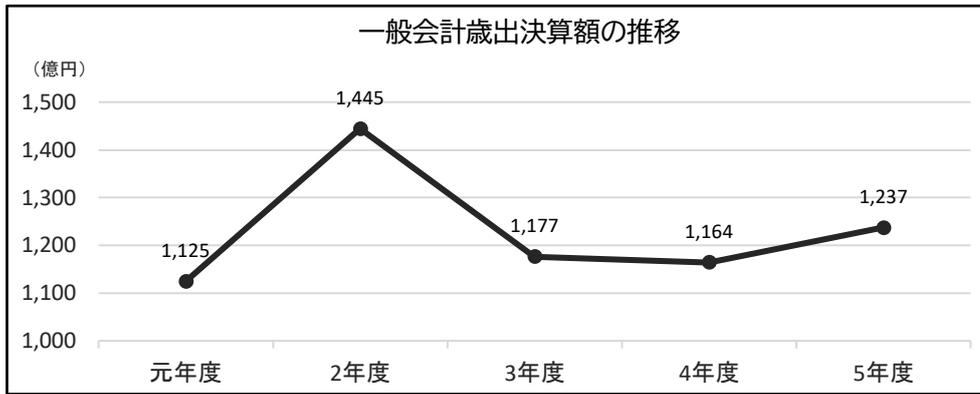
翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

繰越明許費 40億3,812万4,798円
継続費通次繰越 2億9,489万3,000円

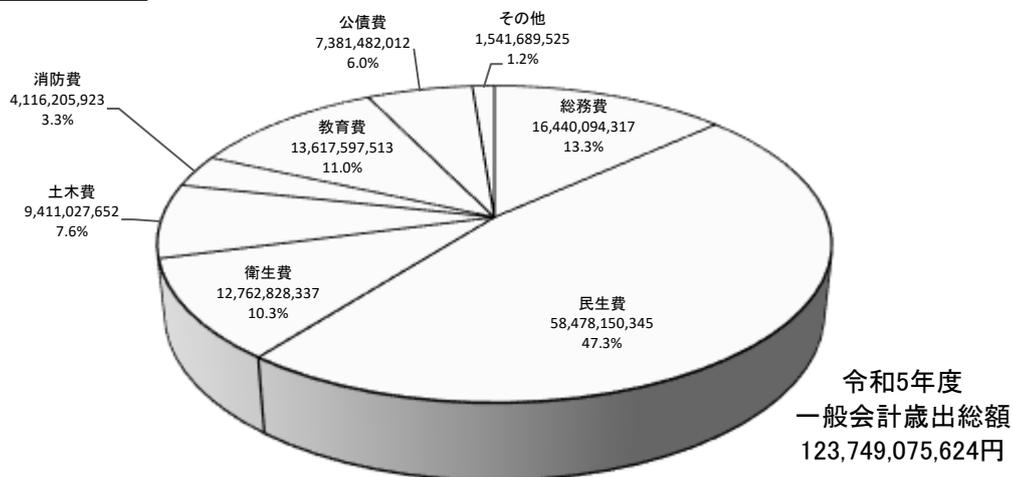
不用額は65億3,312万4,665円で、前年度に比べ30億919万4,169円（31.5%）の減となっている。

不用額の主なものは、次のとおりである。

民生費 29億5,008万655円
衛生費 14億8,674万2,569円
教育費 10億5,191万6,149円



一般会計歳出の構成



注) 「その他1,541,689,525円」の内訳は、議会費 579,074,455円(0.5%)、労働費98,312,164円(0.1%)、農林水産業費 234,230,024円(0.2%)、商工費630,072,882円(0.5%)である。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	614,287,000	579,074,455	0	35,212,545	94.3
4年度	574,614,000	557,427,842	0	17,186,158	97.0
比較増減	39,673,000	21,646,613	0	18,026,387	△ 2.7

支出済額は5億7,907万4,455円で、前年度に比べ2,164万6,613円(3.9%)の増となり、一般会計歳出総額に占める割合は0.5%(前年度0.5%)である。

支出済額の主なものは、議員報酬2億2,145万8,063円である。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	17,019,638,000	16,440,094,317	88,804,584	490,739,099	96.6
4年度	15,457,484,000	15,053,195,699	0	404,288,301	97.4
比較増減	1,562,154,000	1,386,898,618	88,804,584	86,450,798	△ 0.8

支出済額は164億4,009万4,317円で、前年度に比べ13億8,689万8,618円(9.2%)の増となり、一般会計歳出総額に占める割合は13.3%(前年度12.9%)である。

項別の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
総 務 管 理 費	14,061,815,691	85.5	12,874,996,669	85.5	1,186,819,022
徴 税 費	1,235,397,858	7.5	1,176,615,039	7.8	58,782,819
戸籍住民基本台帳費	672,306,977	4.1	735,730,608	4.9	△ 63,423,631
選 挙 費	361,002,663	2.2	166,678,036	1.1	194,324,627
統 計 調 査 費	29,456,978	0.2	18,640,124	0.1	10,816,854
監 査 委 員 費	80,114,150	0.5	80,535,223	0.5	△ 421,073
合 計	16,440,094,317	100.0	15,053,195,699	100.0	1,386,898,618

前年度に比べ戸籍住民基本台帳費は6,342万3,631円(8.6%)の減、総務管理費は11億8,681万9,022円(9.2%)、選挙費は1億9,432万4,627円(116.6%)及び徴税費は5,878万2,819円(5.0%)などの増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

財産管理費の財政調整基金積立	59億5,740万7,000円
一般管理費の給料・職員手当等	21億3,370万6,697円
財産管理費の施設整備基金積立	12億円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は総務管理費の西所沢駅西口改札口開設事業6,437万3,584円、交通事故防止啓発用品購入事業(交通安全運動推進事業の一環)19万3,000円及び戸籍住民基本台帳費の住民記録システム等改修事業(住民票等への振り仮名記載対応)2,423万8,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

一般管理費の職員手当等	5,217万655円
賦課徴収費の償還金利子及び割引料	3,957万8,525円
一般管理費の役務費	3,891万4,036円

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	62,483,849,000	58,478,150,345	1,055,618,000	2,950,080,655	93.6
4年度	61,035,921,518	55,131,855,015	513,716,000	5,390,350,503	90.3
比較増減	1,447,927,482	3,346,295,330	541,902,000	△ 2,440,269,848	3.3

支出済額は584億7,815万345円で、前年度に比べ33億4,629万5,330円(6.1%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は47.3%(前年度47.3%)である。

項別の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
社 会 福 祉 費	25,389,644,398	43.4	22,481,250,804	40.8	2,908,393,594
児 童 福 祉 費	22,957,378,357	39.3	22,791,121,972	41.3	166,256,385
生 活 保 護 費	10,131,127,590	17.3	9,859,482,239	17.9	271,645,351
災 害 救 助 費	0	0	0	0	0
合 計	58,478,150,345	100.0	55,131,855,015	100.0	3,346,295,330

前年度に比べ社会福祉費は29億839万3,594円(12.9%)、生活保護費は2億7,164万5,351円(2.8%)及び児童福祉費は1億6,625万6,385円(0.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

扶助費の生活扶助費等	88億7,894万9,667円
児童福祉総務費の児童手当・特例給付	42億1,162万円
児童措置費の民間保育園実施委託料	38億7,902万4,090円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は社会福祉費の低所得世帯価格高騰重点支援給付金支給事業7億7,657万7,000円、住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業2億7,604万1,000円及び児童福祉費の子育て家庭応援事業300万円である。

各会計への繰出金は、次のとおりである。

介護保険特別会計	41億6,996万10円
国民健康保険特別会計	29億5,101万492円
後期高齢者医療特別会計	7億8,388万3,299円

不用額の主なものは、次のとおりである。

扶助費の扶助費	6億2,482万4,333円
児童福祉総務費の扶助費	5億4,192万7,759円
社会福祉総務費の扶助費	3億8,318万1,717円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	14,303,782,906	12,762,828,337	54,212,000	1,486,742,569	89.2
4年度	14,883,869,306	12,447,125,114	192,604,906	2,244,139,286	83.6
比較増減	△ 580,086,400	315,703,223	△ 138,392,906	△ 757,396,717	5.6

支出済額は127億6,282万8,337円で、前年度に比べ3億1,570万3,223円（2.5%）の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は10.3%（前年度10.7%）である。

項別の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
保 健 衛 生 費	6,589,062,423	51.6	6,556,127,997	52.7	32,934,426
清 掃 費	6,173,765,914	48.4	5,890,997,117	47.3	282,768,797
合 計	12,762,828,337	100.0	12,447,125,114	100.0	315,703,223

前年度に比べ清掃費は2億8,276万8,797円（4.8%）及び保健衛生費は3,293万4,426円（0.5%）の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費（東部クリーンセンター）の長期包括運營業務委託料

14億4,432万1,457円

予防費の予防接種委託料

9億4,792万6,163円

塵芥処理費（西部クリーンセンター）の長期包括運營業務委託料

8億9,648万2,928円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業1,338万円及び清掃費の一般廃棄物減量化方策推進事業643万5,000円、継続費
 繰越は清掃費の第2一般廃棄物最終処分場整備事業3,439万7,000円である。

病院事業会計への負担金及び補助金は、4億6,234万6,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

予防費の委託料

7億3,725万5,537円

予防費の報償費

2億776万3,000円

塵芥処理費の委託料

1億1,583万1,508円

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	103,076,000	98,312,164	0	4,763,836	95.4
4年度	89,483,000	84,699,499	0	4,783,501	94.7
比較増減	13,593,000	13,612,665	0	△ 19,665	0.7

支出済額は9,831万2,164円で、前年度に比べ1,361万2,665円（16.1%）の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費のラーク所沢管理委託料	3,130万円
労働諸費の給料・職員手当等	2,240万4,502円
労働諸費の施設改修工事	1,914万円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	251,479,000	234,230,024	0	17,248,976	93.1
4年度	418,482,000	263,323,948	0	155,158,052	62.9
比較増減	△ 167,003,000	△ 29,093,924	0	△ 137,909,076	30.2

支出済額は2億3,423万24円で、前年度に比べ2,909万3,924円（11.0%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.2%（前年度0.2%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業総務費の給料・職員手当等	1億2,497万456円
農業総務費の職員共済組合及び災害補償負担金	2,490万4,767円
農業振興費の認定農業者等経営改善推進事業費補助金	2,013万2,000円

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	666,081,000	630,072,882	0	36,008,118	94.6
4年度	794,022,000	717,197,814	0	76,824,186	90.3
比較増減	△ 127,941,000	△ 87,124,932	0	△ 40,816,068	4.3

支出済額は6億3,007万2,882円で、前年度に比べ8,712万4,932円（12.1%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.5%（前年度0.6%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工振興費の企業立地等奨励金	2億753万3,100円
商工総務費の給料・職員手当等	1億1,292万8,750円
観光費の所沢市観光情報・物産館管理委託料	6,555万7,163円

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	11,034,820,519	9,411,027,652	1,267,927,214	355,865,653	85.3
4年度	10,462,261,483	9,822,302,396	223,031,519	416,927,568	93.9
比較増減	572,559,036	△ 411,274,744	1,044,895,695	△ 61,061,915	△ 8.6

支出済額は94億1,102万7,652円で、前年度に比べ4億1,127万4,744円(4.2%)の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は7.6%(前年度8.4%)である。

項別の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
土 木 管 理 費	360,331,371	3.8	360,543,680	3.7	△ 212,309
道 路 橋 り よ う 費	2,415,874,735	25.7	3,135,653,716	31.9	△ 719,778,981
河 川 費	197,614,272	2.1	209,736,734	2.1	△ 12,122,462
都 市 計 画 費	4,348,733,335	46.2	3,982,584,051	40.5	366,149,284
下 水 道 費	1,706,832,000	18.1	1,718,423,000	17.5	△ 11,591,000
住 宅 費	381,641,939	4.1	415,361,215	4.2	△ 33,719,276
合 計	9,411,027,652	100.0	9,822,302,396	100.0	△ 411,274,744

前年度に比べ都市計画費は3億6,614万9,284円(9.2%)の増、道路橋りょう費は7億1,977万8,981円(23.0%)などの減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理費の土地区画整理事業推進支援補助金	6億3,644万2,246円
道路維持費の修繕料(施設)	5億6,499万4,891円
都市計画総務費の給料・職員手当等	3億8,318万6,006円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は道路橋りょう費の県道所沢青梅線狭山湖入口交差点改良事業1億2,177万4,000円、歩きたくなる街路樹づくり事業3,380万円、市道4-1386号線(上藤沢・林・宮寺間新設道路3工区)築造事業2,891万9,755円及び道路改良事業1,615万1,517円、河川費の河川・水路維持管理事業5,144万6,000円、都市計画費の北野下富線道路築造事業3億2,775万7,942円、所沢駅ふれあい通り線道路築造事業(1工区)2億9,000万円、所沢駅西口地区まちづくり事業1億8,470万円及び所沢駅ふれあい通り線道路築造事業1,127万8,000円、継続費繰越は都市計画費の所沢駅西口地区まちづくり事業(歩行者ネットワークBデッキ整備工事)2億210万円である。

下水道事業会計への負担金及び補助金は17億683万2,000円であり、狭山ヶ丘土地区画整理特別会計への繰出金は2億2,110万7,000円、所沢駅西口土地区画整理特別会計への繰出金は2億8,890万5,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

土地区画整備費の委託料	4,370万870円
都市計画総務費の補償補填及び賠償金	3,172万4,919円
道路新設改良費の需用費	3,136万1,117円

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	4,145,384,000	4,116,205,923	0	29,178,077	99.3
4年度	4,123,054,000	4,099,523,966	0	23,530,034	99.4
比較増減	22,330,000	16,681,957	0	5,648,043	△ 0.1

支出済額は41億1,620万5,923円で、前年度に比べ1,668万1,957円(0.4%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は3.3%(前年度3.5%)である。

前年度に比べ常備消防費は9,074万3,806円(2.4%)の増、非常備消防費は3,761万2,818円(19.0%)及び災害対策費は3,644万9,031円(43.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

非常備消防費の消防団第4分団詰所用地購入費	8,153万9,640円
非常備消防費の団員報酬	4,030万7,600円
災害対策費の無線設備保守委託料	1,041万7,000円

埼玉西部消防組合への負担金は、39億961万3,326円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	16,535,969,662	13,617,597,513	1,866,456,000	1,051,916,149	82.4
4年度	13,088,116,000	10,777,006,127	1,567,300,662	743,809,211	82.3
比較増減	3,447,853,662	2,840,591,386	299,155,338	308,106,938	0.1

支出済額は136億1,759万7,513円で、前年度に比べ28億4,059万1,386円(26.4%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は11.0%(前年度9.3%)である。

項別の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
教育総務費	2,148,241,829	15.8	2,051,845,517	19.0	96,396,312
小学校費	2,271,480,639	16.7	1,772,211,453	16.4	499,269,186
中学校費	1,586,262,107	11.6	1,183,660,191	11.0	402,601,916
幼稚園費	1,146,678,719	8.4	1,242,005,843	11.5	△ 95,327,124
社会教育費	1,504,445,189	11.0	1,671,916,326	15.5	△ 167,471,137
保健体育費	4,960,489,030	36.4	2,855,366,797	26.5	2,105,122,233
合 計	13,617,597,513	100.0	10,777,006,127	100.0	2,840,591,386

前年度に比べ社会教育費は1億6,747万1,137円(10.0%)などの減、保健体育費は21億512万2,233円(73.7%)、小学校費は4億9,926万9,186円(28.2%)及び中学校費は4億260万1,916円(34.0%)などの増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

学校給食費の所沢市立第2学校給食センター建設工事	22億7,165万700円
幼稚園費の子育てのための施設等利用給付費	8億9,981万139円
学校管理費（小学校費）の施設改修工事（施設整備事業分）	4億2,823万円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は小学校費の学校トイレ改修事業（小学校）6億9,073万9,000円、小中学校校舎照明LED化事業（小学校）2億2,444万4,000円、学校施設太陽光発電設備設置事業1億4,314万円、中学校費の学校トイレ改修事業（中学校）3億3,872万2,000円、小中学校校舎照明LED化事業（中学校）1億5,317万5,000円、中学校校舎内部改修（木質化）事業1億3,640万円及び社会教育費の小手指公民館太陽光発電設備設置工事1億2,144万円、継続費逡次繰越は社会教育費の所沢市立富岡公民館屋上防水改修工事1,910万1,000円及び保健体育費の第1学校給食センター受水槽外改修事業3,929万5,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

幼稚園費の負担金補助及び交付金	1億7,879万7,461円
学校管理費（小学校費）の工事請負費	1億5,448万6,980円
学校管理費（小学校費）の需用費	1億735万5,626円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	4,000	0	0	4,000	0
4年度	4,000	0	0	4,000	0
比較増減	0	0	0	0	0

当年度は、災害復旧費を要する支出がなかった。

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	7,387,929,000	7,381,482,012	0	6,446,988	99.9
4年度	7,487,803,000	7,485,331,966	0	2,471,034	100.0
比較増減	△ 99,874,000	△ 103,849,954	0	3,975,954	△ 0.1

支出済額は73億8,148万2,012円で、前年度に比べ1億384万9,954円（1.4%）の減となり、一般会計歳出総額に占める割合は6.0%（前年度6.4%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債（元金）	32億9,627万8,114円
教育債（元金）	10億3,487万6,608円
土木債（元金）	9億6,514万4,424円

第13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充用率
5年度	70,000,000	△ 1,082,000	68,918,000	68,918,000	1.5
4年度	70,000,000	△ 7,153,000	62,847,000	62,847,000	10.2
比較増減	0	△ 6,071,000	6,071,000	6,071,000	△ 8.7

充用額は108万2,000円で、充用先は総務費の総務管理費である。

3 特 別 会 計

(1) 交通災害共済特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
5年度	56,830,000	56,829,792	17,859,305	38,970,487	100.0	31.4
4年度	53,520,000	53,520,890	15,476,202	38,044,688	100.0	28.9
比較増減	3,310,000	3,308,902	2,383,103	925,799	0.0	2.5

歳入決算額は5,682万9,792円で、前年度に比べ330万8,902円（6.2%）の増である。

共済会費収入の収入済額は1,877万1,000円で、前年度に比べ154万7,850円（7.6%）の減、繰越金3,804万4,688円は、前年度に比べ485万1,082円（14.6%）の増となっている。

なお、令和6年3月末日現在の人口34万2,671人のうち、交通災害共済加入者は3万3,584人（加入率9.8%）で前年度に比べ2,786人の減となっている。

歳出決算額は1,785万9,305円で、前年度に比べ238万3,103円（15.4%）の増である。

支出済額の主なものは共済見舞金で、件数は171件、支給額は1,128万円であり、前年度に比べ件数は3件の減、支給額は160万円の増となっている。

(2) 所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
5年度	942,493,666	943,981,357	194,225,525	749,755,832	100.2	20.6
4年度	919,898,021	919,392,447	198,512,355	720,880,092	99.9	21.6
比較増減	22,595,645	24,588,910	△ 4,286,830	28,875,740	0.3	△ 1.0

歳入決算額は9億4,398万1,357円で、前年度に比べ2,458万8,910円（2.7%）の増である。

収入済額の主なものは、繰越金7億2,088万92円及び一般会計繰入金2億2,110万7,000円である。

歳出決算額は1億9,422万5,525円で、前年度に比べ428万6,830円（2.2%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

狭山ヶ丘土地地区画整理事業債	1億2,598万6,749円
給料・職員手当等	2,500万396円
埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	1,314万8,242円

翌年度への継続費繰越は、7億4,826万8,141円である。

(3) 所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
5年度	2,641,243,818	1,549,113,374	1,468,079,248	81,034,126	58.7	55.6
4年度	1,614,904,816	1,107,983,454	962,954,998	145,028,456	68.6	59.6
比較増減	1,026,339,002	441,129,920	505,124,250	△ 63,994,330	△ 9.9	△ 4.0

歳入決算額は15億4,911万3,374円で、前年度に比べ4億4,112万9,920円（39.8%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

所沢駅西口土地区画整理事業債	7億2,040万円
国庫補助金	2億9,447万円
一般会計繰入金	2億8,890万5,000円

歳出決算額は14億6,807万9,248円で、前年度に比べ5億512万4,250円（52.5%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路新設工事	7億514万1,920円
物件移転等補償料	3億5,257万8,314円
所沢駅西口土地区画整理事業債	2億1,341万4,260円

翌年度への継続費逡次繰越は、11億7,316万4,570円である。

(4) 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
5年度	32,002,219,000	30,910,548,164	30,482,177,979	428,370,185	96.6	95.3
4年度	32,566,771,000	31,286,779,857	31,265,378,012	21,401,845	96.1	96.0
比較増減	△ 564,552,000	△ 376,231,693	△ 783,200,033	406,968,340	0.5	△ 0.7

歳入決算額は309億1,054万8,164円で、前年度に比べ3億7,623万1,693円（1.2%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県補助金	208億3,995万7,819円
国民健康保険税	69億6,211万8,315円
一般会計繰入金	29億5,101万492円

国民健康保険税の収入済額は69億6,211万8,315円で、前年度に比べ3億2,922万6,522円（4.5%）の減であり、調定に対する収入率は86.5%で、前年度より1.1ポイント低下している。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	滞 納 処 分 の 停 止 (地方税法第15条の7)		消 滅 時 効 (地方税法第18条)		計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
5年度	5,475	98,963,267	204	3,432,900	5,679	102,396,167
4年度	3,735	52,149,548	196	3,095,300	3,931	55,244,848
比較増減	1,740	46,813,719	8	337,600	1,748	47,151,319

不納欠損額は1億239万6,167円で、前年度に比べ4,715万1,319円（85.3%）の増となっている。処分の理由は、無財産及び所在不明等によるものである。

収入未済額は9億8,071万5,951円で、前年度に比べ756万8,423円（0.8%）の増となっている。

歳出決算額は304億8,217万7,979円で、前年度に比べ7億8,320万33円（2.5%）の減である。予算執行率は95.3%で、不用額15億2,004万1,021円は、前年度に比べ2億1,864万8,033円（16.8%）の増である。

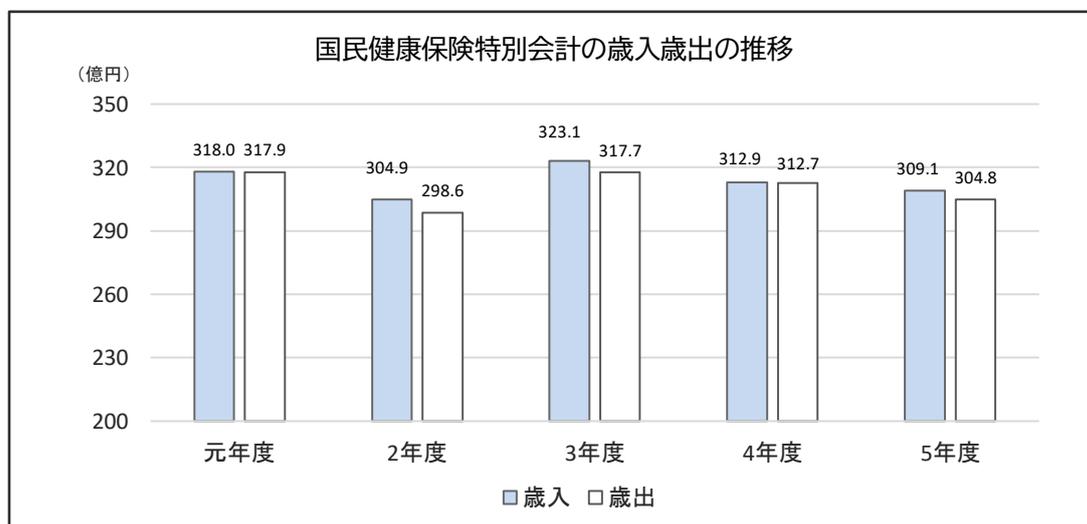
支出済額の主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	174億6,463万3,161円
一般被保険者医療給付費分	61億2,631万2,557円
一般被保険者高額療養費	25億8,137万7,043円

保険給付費は、歳出決算額の67.0%を占めており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		5年度		4年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
療 養 諸 費	一般被保険者療養給付費	17,464,633,161	85.5	17,812,103,555	86.0	△ 347,470,394	△ 2.0
	退職被保険者等療養給付費	9,947	0.0	5,733	0.0	4,214	73.5
	一般被保険者療養費	238,401,716	1.2	247,909,685	1.2	△ 9,507,969	△ 3.8
	退職被保険者等療養費	0	0	0	0	0	0
	審査支払手数料	43,463,550	0.2	44,438,298	0.2	△ 974,748	△ 2.2
	計	17,746,508,374	86.9	18,104,457,271	87.4	△ 357,948,897	△ 2.0
高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費	2,581,377,043	12.6	2,518,046,823	12.2	63,330,220	2.5
	退職被保険者等高額療養費	0	0	0	0	0	0
	一般被保険者高額介護合算療養費	3,184,867	0.0	1,937,715	0.0	1,247,152	64.4
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	0
	計	2,584,561,910	12.7	2,519,984,538	12.2	64,577,372	2.6
葬 祭 諸 費		19,250,000	0.1	20,700,000	0.1	△ 1,450,000	△ 7.0
移 送 費	一般被保険者移送費	0	0	0	0	0	0
	退職被保険者等移送費	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
出 産 育 児 諸 費	出産育児一時金	76,813,566	0.4	65,777,336	0.3	11,036,230	16.8
	支払手数料	31,290	0.0	31,500	0.0	△ 210	△ 0.7
	計	76,844,856	0.4	65,808,836	0.3	11,036,020	16.8
傷 病 手 当 諸 費		220,099	0.0	7,208,976	0.0	△ 6,988,877	△ 96.9
合 計		20,427,385,239	100.0	20,718,159,621	100.0	△ 290,774,382	△ 1.4



(5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
5年度	29,946,905,000	28,979,962,194	27,366,313,234	1,613,648,960	96.8	91.4
4年度	28,322,996,000	27,606,014,305	25,802,721,448	1,803,292,857	97.5	91.1
比較増減	1,623,909,000	1,373,947,889	1,563,591,786	△ 189,643,897	△ 0.7	0.3

歳入決算額は289億7,996万2,194円で、前年度に比べ13億7,394万7,889円(5.0%)の増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	66億4,354万100円
介護保険料	59億8,455万2,200円
国庫負担金	47億1,880万3,800円

介護保険料の収入済額は59億8,455万2,200円で、前年度に比べ109万6,000円(0.0%)の増であり、調定に対する収入率は97.9%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は3,828万4,600円で、前年度に比べ193万2,800円(5.3%)の増である。

収入未済額は9,172万7,800円で、前年度に比べ77万2,800円(0.8%)の減である。

歳出決算額は273億6,631万3,234円で、前年度に比べ15億6,359万1,786円(6.1%)の増である。予算執行率は91.4%で、不用額25億8,059万1,766円は、前年度に比べ6,031万7,214円(2.4%)の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	140億3,150万4,567円
施設介護サービス給付費	65億3,122万5,086円
居宅介護サービス計画給付費	12億7,932万7,000円

保険給付費は、歳出決算額の87.7%を占めており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	14,031,504,567	58.4	13,107,808,088	57.5	923,696,479	7.0
	施設介護サービス給付費	6,531,225,086	27.2	6,374,850,952	28.0	156,374,134	2.5
	居宅介護福祉用具購入費	30,767,371	0.1	28,266,117	0.1	2,501,254	8.8
	居宅介護住宅改修費	66,740,893	0.3	67,607,181	0.3	△ 866,288	△ 1.3
	居宅介護サービス計画給付費	1,279,327,000	5.3	1,251,764,906	5.5	27,562,094	2.2
	特定入所者介護サービス費	395,882,491	1.6	385,378,998	1.7	10,503,493	2.7
	計	22,335,447,408	93.0	21,215,676,242	93.1	1,119,771,166	5.3
介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	630,963,181	2.6	584,697,658	2.6	46,265,523	7.9
	介護予防福祉用具購入費	8,029,741	0.0	6,963,061	0.0	1,066,680	15.3
	介護予防住宅改修費	43,333,924	0.2	39,358,505	0.2	3,975,419	10.1
	介護予防サービス計画給付費	117,072,442	0.5	111,769,700	0.5	5,302,742	4.7
	特定入所者介護予防サービス費	60,901	0.0	99,255	0.0	△ 38,354	△ 38.6
	計	799,460,189	3.3	742,888,179	3.3	56,572,010	7.6
審査支払手数料	18,225,640	0.1	17,411,880	0.1	813,760	4.7	
高額介護サービス費	709,680,285	3.0	672,067,635	2.9	37,612,650	5.6	
特別給付費	150,092,819	0.6	144,817,420	0.6	5,275,399	3.6	
合 計	24,012,906,341	100.0	22,792,861,356	100.0	1,220,044,985	5.4	

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
5年度	5,814,158,000	5,475,884,095	5,461,232,124	14,651,971	94.2	93.9
4年度	5,592,413,000	5,344,938,739	5,294,122,567	50,816,172	95.6	94.7
比較増減	221,745,000	130,945,356	167,109,557	△ 36,164,201	△ 1.4	△ 0.8

歳入決算額は54億7,588万4,095円で、前年度に比べ1億3,094万5,356円(2.4%)の増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	46億3,315万5,343円
一般会計繰入金	7億8,388万3,299円
繰越金	5,081万6,172円

後期高齢者医療保険料の収入済額は46億3,315万5,343円で、前年度に比べ1億92万5,266円(2.2%)の増であり、調定に対する収入率は99.1%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

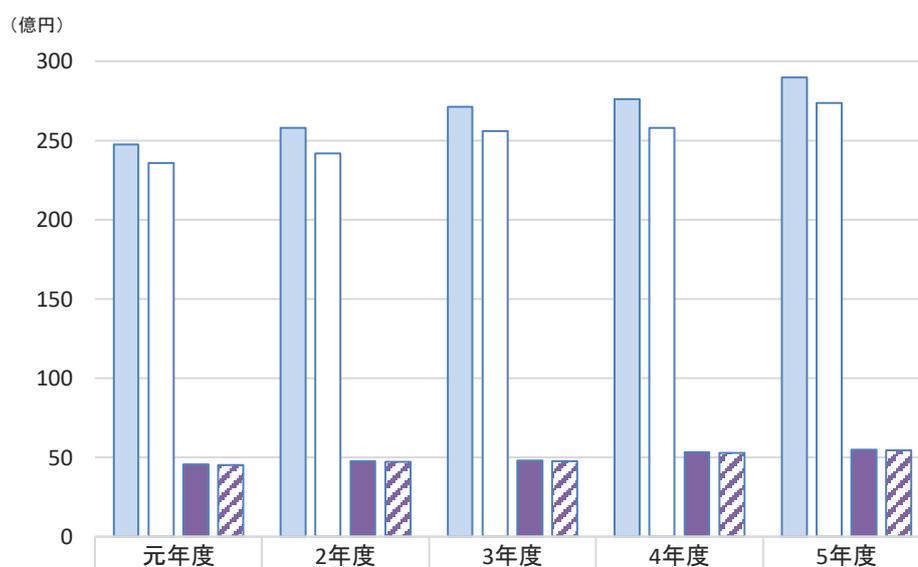
不納欠損額は990万1,140円で、前年度に比べ271万9,710円(21.5%)の減である。

収入未済額は3,122万410円で、前年度に比べ175万6,983円(5.3%)の減である。

歳出決算額は54億6,123万2,124円で、前年度に比べ1億6,710万9,557円(3.2%)の増である。予算執行率は93.9%で、不用額3億5,292万5,876円は、前年度に比べ5,463万5,443円(18.3%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金53億4,800万4,442円である。

介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計の歳入歳出の推移



4 財産に関する調書

概況

財産に関する決算年度末現在高は、次のとおりである。

なお、令和6年5月30日に実施した公有財産・物品調査の結果、管理は適正であると認められた。

(1) 公有財産

決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
		4年度末 現在高	年 度 中 増 減 高	5年度末 現在高	4年度末 現在高	年 度 中 増 減 高	5年度末 現在高	
行 政 財 産	本 庁 舎	15,500.00	0	15,500.00	31,237.76	0	31,237.76	
	行 政 機 関 の 其 他 の 消 防 施 設	3,008.29	622.44	3,630.73	2,178.09	18.56	2,196.65	
	其 他 の 施 設	184,153.96	2,649.41	186,803.37	54,448.23	0	54,448.23	
	公 共 用 財 産	学 校	991,841.13	0	991,841.13	374,911.65	0	374,911.65
		公 営 住 宅	62,876.41	0	62,876.41	43,176.12	0	43,176.12
		公 園	969,282.47	8,021.83	977,304.30	1,523.40	0	1,523.40
		其 他 の 施 設	737,367.84	10,010.68	747,378.52	185,328.80	△ 1,403.72	183,925.08
	計	2,964,030.10	21,304.36	2,985,334.46	692,804.05	△ 1,385.16	691,418.89	
普 通 財 産	山 林	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	114,621.12	△ 23,283.27	91,337.85	18,915.10	1,305.57	20,220.67	
	計	114,621.12	△ 23,283.27	91,337.85	18,915.10	1,305.57	20,220.67	
合 計	3,078,651.22	△ 1,978.91	3,076,672.31	711,719.15	△ 79.59	711,639.56		

(2) 物 品

前年度末現在の物品総数（50万円以上）は1,531点であったが、当年度において、6学級コンテナ40台、その他の調理器具31台、食器消毒保管機24台、パーソナルコンピュータ19台、煮炊釜17台など195点を取得し、また、コンピュータ12台、ネットワーク機器3台、軽乗用自動車3台、倉庫3台など39点を処分した結果、決算年度末現在の物品総数は1,687点となっている。

(3) 債 権

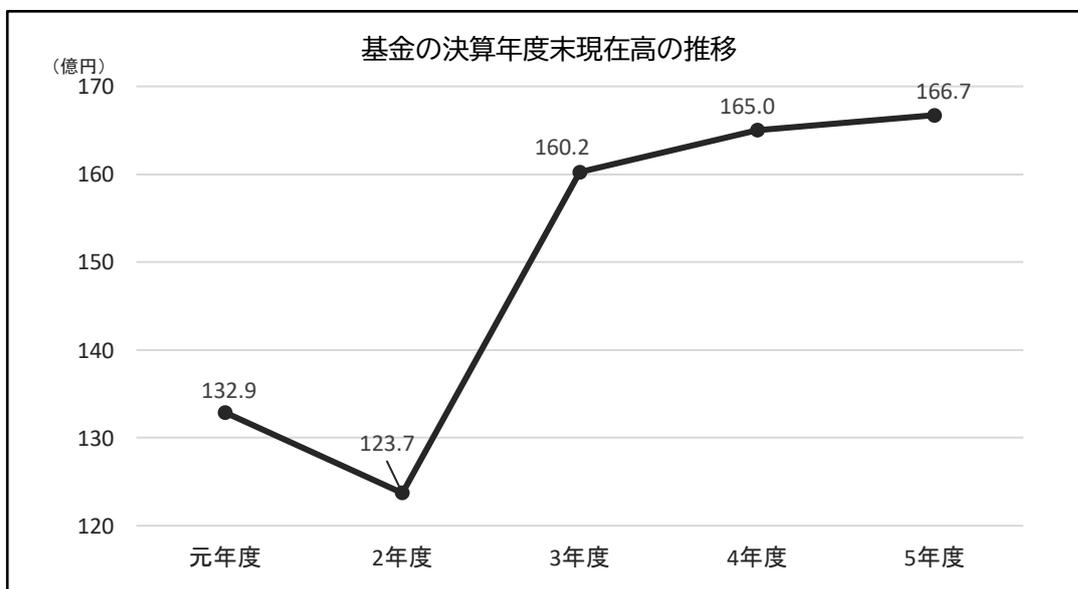
決算年度末現在高は2億4,354万3,000円で、前年度に比べ2,089万4,000円の減となっている。

(4) 基金

決算年度末現在高は166億7,290万9,000円で、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	年度中増減高	5年度末現在高
土地開発基金	100,000	0	100,000
入学準備金貸付基金	37,000	0	37,000
福祉資金貸付基金	73,000	0	73,000
交通遺児奨学基金	66,265	△ 394	65,871
財政調整基金	7,403,194	103,522	7,506,716
緑の基金	467,888	△ 67,043	400,845
道路整備基金	806,968	△ 198,828	608,140
中心市街地再開発整備基金	587,352	△ 49,147	538,205
小・中学生文化スポーツ振興基金	6,906	△ 435	6,471
介護保険保険給付費準備基金	2,132,301	145,027	2,277,328
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000
施設整備基金	3,759,739	297,178	4,056,917
ふるさと応援基金	50,877	3,702	54,579
マチごとエコタウン推進基金	627,473	△ 46,601	580,872
地域産業活性化基金	277,053	△ 28,967	248,086
国民健康保険財政調整基金	419	△ 387	32
森林環境基金	99,394	13,649	113,043
まち・ひと・しごと創生基金	2,101	703	2,804
合 計	16,500,930	171,979	16,672,909



5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	現 金	有価証券	土 地	計
4 年度末現在高	90,236,718	9,763,282	0	100,000,000
年度中増減高	△ 6,612,557	6,612,557	0	0
5 年度末現在高	83,624,161	16,375,839	0	100,000,000

決算年度末現在高は、現金8,362万4,161円及び有価証券1,637万5,839円である。

(2) 入学準備金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
4 年度末現在高	26,044,800	10,955,200	37,000,000
年度中増減高	△ 26,500	26,500	0
5 年度末現在高	26,018,300	10,981,700	37,000,000

決算年度末現在高は、現金2,601万8,300円及び貸付金1,098万1,700円であり、年度中の貸付金の内訳は、高等学校10人、240万円と大学等7人、280万円である。

(3) 福祉資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
4 年度末現在高	19,397,873	53,602,127	73,000,000
年度中増減高	3,155,000	△ 3,155,000	0
5 年度末現在高	22,552,873	50,447,127	73,000,000

決算年度末現在高は、現金2,255万2,873円及び貸付金5,044万7,127円であり、年度中の貸付金の内訳は、生活資金7件、60万5,000円である。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
4 年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000
年度中増減高	0	0	0
5 年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000

決算年度末現在高は、現金300万円であり、年度中の貸付はなかった。

む す び

令和5年度の一般会計、特別会計の決算額合計は、歳入が1,985億5,048万9,775円、歳出が1,887億3,896万3,039円となっている。

また、この決算総額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額88億240万4,719円を控除した純計決算額は、歳入が1,897億4,808万5,056円、歳出が1,799億3,655万8,320円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、98億1,152万6,736円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源18億5,494万9,583円を差し引いた実質収支は、79億5,657万7,153円であり、更に令和5年度の実質収支から令和4年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、39億5,438万4,413円の赤字となっている。

令和5年度の予算執行においては、おおむね第6次所沢市総合計画に沿った施策が進められ、全体として適正に執行されていた。

なお、歳出予算の流用については、引き続き財政規律の観点から適正な予算管理を図られたい。

1 一般会計

歳入は予算現額1,346億1,521万8,087円に対し、決算額1,306億3,417万799円、収入率97.0%であり、令和4年度に比べ39億1,086万7,142円の増加となっている。

歳入決算額を財源区分で見ると、自主財源は776億1,852万9,463円であり、令和4年度に比べ46億4,882万1,273円増加している。これは主に市税、繰入金、繰越金が増加したことによるものである。なお、市税全体では令和4年度に比べ6億2,612万3,693円増加している。

依存財源は530億1,564万1,336円(構成比率40.6%)であり、令和4年度に比べ7億3,795万4,131円減少している。令和4年度に比べ割合が増加した主なものは、株式等譲渡所得割交付金、市債で、割合が減少した主なものは、国庫支出金、地方消費税交付金である。

不納欠損額は9,586万6,786円で、令和4年度に比べ34,809,212円の増加、収入未済額は12億7,879万1,141円で、令和4年度に比べ1億3,523万1,454円増加している。

収入に至らなかった主なものは市税で、不納欠損額6,340万2,888円、収入未済額9億1,459万8,488円となっている。

市税等の不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められたが、今後も引き続き滞納者に対する調査等を徹底し、厳正な滞納整理と収入未済額の縮減に努められたい。

歳出は、予算現額1,346億1,521万8,087円に対し、決算額1,237億4,907万5,624円、執行率91.9%であり、令和4年度に比べ73億1,008万6,238円の増加となっている。

歳出決算額のうち令和4年度に比べ減少した主なものは土木費、公債費であり、増加した主なものは民生費、教育費である。

翌年度繰越額は43億3,301万7,798円で、令和4年度に比べ18億3,636万4,711円増加し、不用額は65億3,312万4,665円で、令和4年度に比べ30億919万4,169円減少している。予算現額に対する割合は、翌年度繰越額が3.2%、不用額が4.9%となっている。

歳入と歳出の差引額は68億8,509万5,175円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源9億8,681万2,872円を差し引いた実質収支額は58億9,828万2,303円となっている。

2 特別会計

決算額についてみると、6会計の合計で歳入679億1,631万8,976円、歳出649億8,988万7,415円となっており、令和4年度に比べ、歳入は15億9,768万9,284円増加し、歳出は14億5,072万1,833円増加している。

所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計の実質収支額はマイナス3,973万4,444円となり、繰上充用金で補てんされている。今後、予算執行等においては十分留意されたい。

不納欠損額は1億5,186万9,151円で、令和4年度に比べ4,179万6,812円増加、収入未済額は11億2,436万8,198円で、令和4年度に比べ49万1,107円減少している。

不納欠損額の主な内訳としては、国民健康保険税が1億239万6,167円、介護保険料が3,828万4,600円、後期高齢者医療保険料が990万1,140円である。

収入未済額の主なものとしては、国民健康保険税が9億8,071万5,951円、介護保険料が9,172万7,800円、後期高齢者医療保険料が3,122万410円である。

特別会計においても、不納欠損処分にあたっては厳正に対処するとともに、債権管理をより一層強化し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努められたい。

3 財産に関する調書

土地の面積は令和5年度は減少しているが、依然として借地部分も多く残っている。予算執行上の効率性の観点から、引き続き買取りについても積極的に取り組まれたい。

また、全18基金の年度末現在高は、合計で166億7,290万9,000円となり、令和4年度に比べ1億7,197万9,000円増加している。

4 基金運用状況

土地開発基金、入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の年度末現在高は、合計2億1,300万円である。

入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の貸付金年度末現在高は、合計6,142万8,827円であり、令和4年度に比べ312万8,500円の減少となっている。

なお、福祉資金貸付基金については、返済期間を経過している貸付金が膨らむことにより、貸付基金の運用に支障がないよう対応されたい。

5 まとめ

本市において、令和5年度は、第6次所沢市総合計画における5年目の年となったが、目標達成に向けて、これまで新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた事業の再開や新たな事業が進められた。

財政見直しについては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置付けに伴う行動制限の解除やインバウンドの増加に加え、令和6年秋に予定されている所沢駅西口に大型商業施設の開業など、消費の回復や本市の魅力の向上が期待できるものの、物価高騰や世界情勢不安などのマイナス要因も依然として残っていることから、更に厳しい財政運営が今後予想されている。

歳入については、その根幹である市税収入が令和4年度と比べ6億2,612万3,693円の増となっているものの、今後も生産年齢人口の減少や固定資産税の評価替えの影響を受け、増収は続かないものと推計されており、市の財源確保は、厳しい状況に置かれることが予想されている。

今後も、市税や使用料等の収納率向上に努めるとともに、保有財産の有効活用など創意工夫により新たな自主財源の確保にも取り組まれない。また、国・県その他団体からも、事業に活用できる財源について積極的に情報収集の上、要望されたい。さらに、本市が持っている資源や魅力を活かしながら、ふるさと納税制度を始めとし、あらゆる手段を活用するなど歳入の確保を推進されたい。

一方、歳出については、令和6年度以降も少子高齢化等による社会保障関連経費や老朽化した公共施設の修繕等に係る経費の増加が予測されることに加え、小中学校給食費や18歳までの子ども医療費の無料化、中核市への移行など、これまで以上の多額の財政需要が見込まれている。そのため、事務事業については、業務フローの見直しを行った上で、DXの推進等様々な手段の活用を検討し、経費の縮減を図るとともに、大胆な縮小・廃止を含めた見直しや再構築を行うなど更なる経費の削減に努められたい。

最後に、地方公共団体の責務は最少の経費で最大の効果を挙げることであり、経済性・効率性・有効性を念頭に、市民満足度の高いサービスを提供することが重要である。また、現在の財政状況を十分に認識した上で、経費の継続的な見直しによる歳出の抑制に努め、本市のポテンシャルを最大限活用できるよう工夫し、積極的に財源の確保に取り組みながら、将来にわたる持続可能な財政運営に向け、より一層の努力を望むものである。

決 算 審 査 資 料

第1表	会計別決算総括純計表	39
第2表	一般会計歳出使途別分類表	41
第3表	市税収入状況対照表	43
第4表	各会計款別歳入前年度比較表	45
第5表	各会計款別歳出前年度比較表	51
第6表	市債状況表	55
第7表	一般会計款別節別決算額一覧	57

会計別決算

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	130,634,170,799	387,538,918	130,246,631,881
特 別 会 計	67,916,318,976	8,414,865,801	59,501,453,175
交 通 災 害 共 済	56,829,792	0	56,829,792
狭山ヶ丘土地区画整理	943,981,357	221,107,000	722,874,357
所沢駅西口土地区画整理	1,549,113,374	288,905,000	1,260,208,374
国 民 健 康 保 険	30,910,548,164	2,951,010,492	27,959,537,672
介 護 保 険	28,979,962,194	4,169,960,010	24,810,002,184
後 期 高 齢 者 医 療	5,475,884,095	783,883,299	4,692,000,796
合 計	198,550,489,775	8,802,404,719	189,748,085,056

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額である。

総括純計表

(単位:円)

歳		出		差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
123,749,075,624	8,414,865,801	115,334,209,823	6,885,095,175	14,912,422,058	
64,989,887,415	387,538,918	64,602,348,497	2,926,431,561	△ 5,100,895,322	
17,859,305	0	17,859,305	38,970,487	38,970,487	
194,225,525	0	194,225,525	749,755,832	528,648,832	
1,468,079,248	0	1,468,079,248	81,034,126	△ 207,870,874	
30,482,177,979	0	30,482,177,979	428,370,185	△ 2,522,640,307	
27,366,313,234	348,452,646	27,017,860,588	1,613,648,960	△ 2,207,858,404	
5,461,232,124	39,086,272	5,422,145,852	14,651,971	△ 730,145,056	
188,738,963,039	8,802,404,719	179,936,558,320	9,811,526,736	9,811,526,736	

一般会計歳出

区 分	人 件 費			物 件 費
	直 接	間 接	計	事 務 事 業 費
議 会 費	415,399,384	85,285,719	500,685,103	78,389,352
総 務 費	3,624,166,858	1,923,436,471	5,547,603,329	3,415,813,997
民 生 費	4,852,502,801	754,668,143	5,607,170,944	43,563,185,686
衛 生 費	1,840,835,464	350,766,170	2,191,601,634	9,392,189,950
労 働 費	24,391,104	4,507,485	28,898,589	69,413,575
農 林 水 産 業 費	139,315,927	24,904,767	164,220,694	70,009,330
商 工 費	119,554,558	22,287,734	141,842,292	486,283,815
土 木 費	1,221,258,731	241,971,030	1,463,229,761	7,353,054,639
消 防 費	42,253,460	0	42,253,460	4,073,804,463
教 育 費	2,646,715,564	618,691,377	3,265,406,941	10,344,145,422
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0
合 計	14,926,393,851	4,026,518,896	18,952,912,747	78,846,290,229

(注) 各使途別分類項目の金額は、次のとおり節別に区分し求めた。

直接人件費 1 報酬～3 職員手当等

間接人件費 4 共済費～5 災害補償費、1 8 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金のみ)

事務事業費 7 報償費～1 7 備品購入費、1 8 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金を除く)、1 9 扶助費～2 1 補償補填及び賠償金

その他 2 2 償還金利子及び割引料～2 7 繰出金

使 途 別 分 類 表

(単位：円、%)

その他の経費		合 計	各 経 費 の 割 合	
そ の 他	計		人 件 費	物件費その他の経費
0	78,389,352	579,074,455	86.5	13.5
7,476,676,991	10,892,490,988	16,440,094,317	33.7	66.3
9,307,793,715	52,870,979,401	58,478,150,345	9.6	90.4
1,179,036,753	10,571,226,703	12,762,828,337	17.2	82.8
0	69,413,575	98,312,164	29.4	70.6
0	70,009,330	234,230,024	70.1	29.9
1,946,775	488,230,590	630,072,882	22.5	77.5
594,743,252	7,947,797,891	9,411,027,652	15.5	84.5
148,000	4,073,952,463	4,116,205,923	1.0	99.0
8,045,150	10,352,190,572	13,617,597,513	24.0	76.0
0	0	0	0	0
7,381,482,012	7,381,482,012	7,381,482,012	0	100.0
25,949,872,648	104,796,162,877	123,749,075,624	15.3	84.7

市 税 収 入

区 分	年度	予算現額	調定額	収 入 済	
				現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	5年度	26,017,482,000	27,005,721,040	26,215,005,537	196,136,296
	4年度	24,114,535,000	26,716,940,507	26,056,104,469	167,153,886
固 定 資 産 税	5年度	21,154,447,000	21,937,819,938	21,457,465,101	169,838,548
	4年度	21,201,622,000	21,565,773,676	21,182,920,357	107,940,220
軽自動車税	5年度	575,294,000	586,665,613	567,996,400	3,934,707
	4年度	536,763,000	569,934,814	553,204,405	3,713,315
市たばこ税	5年度	1,848,773,000	2,091,040,190	2,091,040,190	0
	4年度	1,854,369,000	2,090,368,187	2,090,368,187	0
事業所税	5年度	812,377,000	824,852,900	825,544,400	0
	4年度	780,977,000	814,031,000	814,031,000	0
都市計画税	5年度	4,020,626,000	4,130,818,372	4,039,760,314	32,195,184
	4年度	4,020,540,000	4,049,336,473	3,976,948,456	20,408,689
合 計	5年度	54,428,999,000	56,576,918,053	55,196,811,942	402,104,735
	4年度	52,508,806,000	55,806,384,657	54,673,576,874	299,216,110

(注) 1 固定資産税の現年課税分の収入済額中には、国有資産等所在市町村交付金146,606,400円を含む。

2 収入済額計には、市民税19,560,388円、固定資産税6,385,622円、軽自動車税156,000円、事業所税691,500円、都市計画税1,210,478円の還付未済額を含む。

状 況 対 照 表

(単位：円、%)

額	構成比率	不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計
26,411,141,833	47.5	53,533,671	310,477,903	230,567,633	541,045,536
26,223,258,355	47.7	22,681,591	261,797,102	209,203,459	471,000,561
21,627,303,649	38.9	7,323,057	211,333,299	91,859,933	303,193,232
21,290,860,577	38.7	8,305,214	157,386,643	109,221,242	266,607,885
571,931,107	1.0	1,157,648	6,602,900	6,973,958	13,576,858
556,917,720	1.0	1,147,381	5,996,295	5,873,418	11,869,713
2,091,040,190	3.8	0	0	0	0
2,090,368,187	3.8	0	0	0	0
825,544,400	1.5	0	△ 691,500	0	△ 691,500
814,031,000	1.5	0	0	0	0
4,071,955,498	7.3	1,388,512	40,061,086	17,413,276	57,474,362
3,997,357,145	7.3	1,570,703	29,757,744	20,650,881	50,408,625
55,598,916,677	100.0	63,402,888	567,783,688	346,814,800	914,598,488
54,972,792,984	100.0	33,704,889	454,937,784	344,949,000	799,886,784

各会計款別歳入

区 分	予 算 現 額			調 定 額			
	5年度	4年度	対前年度 増減額	5年度	4年度	対前年度 増減額	
一 般	市 税	54,428,999,000	52,508,806,000	1,920,193,000	56,576,918,053	55,806,384,657	770,533,396
	地 方 譲 与 税	601,000,000	639,000,000	△ 38,000,000	622,244,000	613,662,001	8,581,999
	利子割交付金	18,000,000	32,000,000	△ 14,000,000	19,722,000	22,014,000	△ 2,292,000
	配当割交付金	590,000,000	245,000,000	345,000,000	360,469,000	316,968,000	43,501,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	309,000,000	426,000,000	△ 117,000,000	419,287,000	246,759,000	172,528,000
	法 人 事 業 税 金 交 付	524,000,000	604,000,000	△ 80,000,000	530,946,000	510,595,000	20,351,000
	地 方 消 費 税 金 交 付	8,199,000,000	7,400,000,000	799,000,000	7,684,464,000	7,727,613,000	△ 43,149,000
	ゴルフ場利用税金 交 付	24,000,000	20,000,000	4,000,000	22,734,530	23,830,870	△ 1,096,340
	環 境 性 能 割 交 付 金	66,000,000	124,000,000	△ 58,000,000	116,787,872	103,302,650	13,485,222
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	446,600,000	446,600,000	0	447,695,000	454,783,000	△ 7,088,000
	地方特例交付金	391,539,000	337,607,000	53,932,000	379,934,000	407,550,000	△ 27,616,000
	地 方 交 付 税	2,857,821,000	2,891,856,000	△ 34,035,000	3,042,045,000	3,048,138,000	△ 6,093,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,000,000	39,000,000	△ 3,000,000	30,505,000	33,586,000	△ 3,081,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	617,990,000	605,761,000	12,229,000	630,245,062	611,715,908	18,529,154
使 用 料 及 び 手 数 料	1,402,741,000	1,439,599,000	△ 36,858,000	1,353,182,687	1,370,748,845	△ 17,566,158	
会 計	国 庫 支 出 金	27,776,609,000	31,170,854,518	△ 3,394,245,518	25,997,349,957	28,523,112,407	△ 2,525,762,450
	県 支 出 金	8,159,212,756	8,031,030,128	128,182,628	7,690,701,977	7,595,462,539	95,239,438
	財 産 収 入	198,695,000	194,442,000	4,253,000	212,426,462	188,487,079	23,939,383
	寄 附 金	11,378,000	11,624,000	△ 246,000	24,473,181	23,540,766	932,415
	繰 入 金	7,899,581,000	6,068,482,000	1,831,099,000	7,852,782,645	6,060,676,760	1,792,105,885
	繰 越 金	10,284,314,331	7,929,557,825	2,354,756,506	10,284,314,271	7,929,557,253	2,354,757,018
	諸 収 入	1,613,745,000	1,697,822,836	△ 84,077,836	2,058,845,029	2,183,214,183	△ 124,369,154
	市 債	8,158,993,000	5,614,919,000	2,544,074,000	5,650,756,000	4,126,219,000	1,524,537,000
	歳 入 合 計	134,615,218,087	128,477,961,307	6,137,256,780	132,008,828,726	127,927,920,918	4,080,907,808

(注) 一般会計市税収入済額には、市民税19,560,388円、固定資産税6,385,622円、
軽自動車税156,000円、事業所税691,500円、都市計画税1,210,478円の還付未済額を含む。

前年度比較表

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
5年度	4年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
55,598,916,677	54,972,792,984	626,123,693	42.6	102.1	98.3	63,402,888	914,598,488
622,244,000	613,662,001	8,581,999	0.5	103.5	100.0	0	0
19,722,000	22,014,000	△ 2,292,000	0.0	109.6	100.0	0	0
360,469,000	316,968,000	43,501,000	0.3	61.1	100.0	0	0
419,287,000	246,759,000	172,528,000	0.3	135.7	100.0	0	0
530,946,000	510,595,000	20,351,000	0.4	101.3	100.0	0	0
7,684,464,000	7,727,613,000	△ 43,149,000	5.9	93.7	100.0	0	0
22,734,530	23,830,870	△ 1,096,340	0.0	94.7	100.0	0	0
116,787,872	103,302,650	13,485,222	0.1	177.0	100.0	0	0
447,695,000	454,783,000	△ 7,088,000	0.3	100.2	100.0	0	0
379,934,000	407,550,000	△ 27,616,000	0.3	97.0	100.0	0	0
3,042,045,000	3,048,138,000	△ 6,093,000	2.3	106.4	100.0	0	0
30,505,000	33,586,000	△ 3,081,000	0.0	84.7	100.0	0	0
618,906,437	595,526,683	23,379,754	0.5	100.1	98.2	3,099,020	8,239,605
1,346,402,729	1,364,997,037	△ 18,594,308	1.0	96.0	99.5	0	6,779,958
25,997,349,957	28,523,112,407	△ 2,525,762,450	19.9	93.6	100.0	0	0
7,690,701,977	7,595,462,539	95,239,438	5.9	94.3	100.0	0	0
212,426,462	188,487,079	23,939,383	0.2	106.9	100.0	0	0
24,473,181	23,540,766	932,415	0.0	215.1	100.0	0	0
7,852,782,645	6,060,676,760	1,792,105,885	6.0	99.4	100.0	0	0
10,284,314,271	7,929,557,253	2,354,757,018	7.9	100.0	100.0	0	0
1,680,307,061	1,834,129,628	△ 153,822,567	1.3	104.1	81.6	29,364,878	349,173,090
5,650,756,000	4,126,219,000	1,524,537,000	4.3	69.3	100.0	0	0
130,634,170,799	126,723,303,657	3,910,867,142	100.0	97.0	99.0	95,866,786	1,278,791,141

第4表の2

区 分	予 算 現 額			調 定 額			
	5年度	4年度	対前年度 増減額	5年度	4年度	対前年度 増減額	
交通 災害 共済	共済会費収入	18,770,000	20,312,000	△ 1,542,000	18,771,000	20,318,850	△ 1,547,850
	繰越金	38,044,000	33,193,000	4,851,000	38,044,688	33,193,606	4,851,082
	諸収入	16,000	15,000	1,000	14,104	8,434	5,670
	歳入合計	56,830,000	53,520,000	3,310,000	56,829,792	53,520,890	3,308,902
狭 山 ヶ 丘	繰入金	221,107,000	209,814,000	11,293,000	221,107,000	209,814,000	11,293,000
	諸収入	1,000	1,000	0	8,358	3,169	5,189
	繰越金	720,485,666	709,183,021	11,302,645	720,880,092	709,575,278	11,304,814
	事業収入	0	—	—	1,985,907	—	1,985,907
	市債	900,000	900,000	0	0	0	0
	歳入合計	942,493,666	919,898,021	22,595,645	943,981,357	919,392,447	24,588,910
所 沢 駅 西 口	国庫支出金	726,166,000	416,441,000	309,725,000	294,470,000	201,943,000	92,527,000
	繰入金	288,905,000	263,180,000	25,725,000	288,905,000	263,180,000	25,725,000
	市債	1,341,100,000	720,300,000	620,800,000	720,400,000	427,100,000	293,300,000
	事業収入	136,621,000	66,409,000	70,212,000	95,113,060	66,409,960	28,703,100
	繰越金	144,251,818	144,059,816	192,002	145,028,456	144,833,402	195,054
	諸収入	4,200,000	4,515,000	△ 315,000	5,196,858	4,517,092	679,766
	歳入合計	2,641,243,818	1,614,904,816	1,026,339,002	1,549,113,374	1,107,983,454	441,129,920
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	6,796,078,000	7,209,780,000	△ 413,702,000	8,045,230,433	8,319,737,213	△ 274,506,780
	国庫支出金	1,001,000	1,000	1,000,000	989,000	596,000	393,000
	県支出金	22,066,698,000	22,131,321,000	△ 64,623,000	20,839,957,819	21,119,158,450	△ 279,200,631
	財産収入	36,000	423,000	△ 387,000	31,737	419,179	△ 387,442
	繰入金	3,030,782,000	2,591,962,000	438,820,000	2,972,831,488	2,208,258,022	764,573,466
	繰越金	21,402,000	546,963,000	△ 525,561,000	21,401,845	546,962,053	△ 525,560,208
	諸収入	86,222,000	86,321,000	△ 99,000	131,228,505	147,821,817	△ 16,593,312
	歳入合計	32,002,219,000	32,566,771,000	△ 564,552,000	32,011,670,827	32,342,952,734	△ 331,281,907

(注) 国民健康保険特別会計収入済額には、国民健康保険税25,335,232円の還付未済額を含む。

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
5年度	4年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
18,771,000	20,318,850	△ 1,547,850	33.0	100.0	100.0	0	0
38,044,688	33,193,606	4,851,082	66.9	100.0	100.0	0	0
14,104	8,434	5,670	0.0	88.2	100.0	0	0
56,829,792	53,520,890	3,308,902	100.0	100.0	100.0	0	0
221,107,000	209,814,000	11,293,000	23.4	100.0	100.0	0	0
8,358	3,169	5,189	0.0	835.8	100.0	0	0
720,880,092	709,575,278	11,304,814	76.4	100.1	100.0	0	0
1,985,907	—	1,985,907	0.2	0	100.0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
943,981,357	919,392,447	24,588,910	100.0	100.2	100.0	0	0
294,470,000	201,943,000	92,527,000	19.0	40.6	100.0	0	0
288,905,000	263,180,000	25,725,000	18.6	100.0	100.0	0	0
720,400,000	427,100,000	293,300,000	46.5	53.7	100.0	0	0
95,113,060	66,409,960	28,703,100	6.1	69.6	100.0	0	0
145,028,456	144,833,402	195,054	9.4	100.5	100.0	0	0
5,196,858	4,517,092	679,766	0.3	123.7	100.0	0	0
1,549,113,374	1,107,983,454	441,129,920	100.0	58.7	100.0	0	0
6,962,118,315	7,291,344,837	△ 329,226,522	22.5	102.4	86.5	102,396,167	980,715,951
989,000	596,000	393,000	0.0	98.8	100.0	0	0
20,839,957,819	21,119,158,450	△ 279,200,631	67.4	94.4	100.0	0	0
31,737	419,179	△ 387,442	0.0	88.2	100.0	0	0
2,972,831,488	2,208,258,022	764,573,466	9.6	98.1	100.0	0	0
21,401,845	546,962,053	△ 525,560,208	0.1	100.0	100.0	0	0
113,217,960	120,041,316	△ 6,823,356	0.4	131.3	86.3	1,287,244	16,723,301
30,910,548,164	31,286,779,857	△ 376,231,693	100.0	96.6	96.6	103,683,411	997,439,252

第4表の3

区 分	予 算 現 額			調 定 額			
	5年度	4年度	対前年度 増減額	5年度	4年度	対前年度 増減額	
介 護	保 險 料	6,192,229,000	5,919,602,000	272,627,000	6,114,564,600	6,112,308,600	2,256,000
	使 用 料 及 び 料 手 数	1,000	1,000	0	0	0	0
保 險	国 庫 支 出 金	5,851,943,000	5,527,150,000	324,793,000	5,796,850,851	5,450,177,929	346,672,922
	支 払 基 金 交 付 金	7,329,745,000	6,936,174,000	393,571,000	6,643,540,100	6,250,562,000	392,978,100
後 期 高 齢 者 医 療	県 支 出 金	3,995,741,000	3,800,152,000	195,589,000	3,972,170,316	3,777,098,902	195,071,414
	財 産 収 入	3,379,000	1,953,000	1,426,000	3,098,689	1,521,509	1,577,180
保 險	繰 入 金	4,769,962,000	4,599,436,000	170,526,000	4,769,960,010	4,599,434,163	170,525,847
	繰 越 金	1,803,298,000	1,537,920,000	265,378,000	1,803,292,857	1,537,915,469	265,377,388
後 期 高 齢 者 医 療	諸 収 入	607,000	608,000	△ 1,000	10,477,907	10,156,257	321,650
	歳 入 合 計	29,946,905,000	28,322,996,000	1,623,909,000	29,113,955,330	27,739,174,829	1,374,780,501
後 期 高 齢 者 医 療	保 險 料	4,968,677,000	4,796,057,000	172,620,000	4,674,276,893	4,577,828,320	96,448,573
	使 用 料 及 び 料 手 数	2,000	2,000	0	5,000	1,800	3,200
後 期 高 齢 者 医 療	繰 入 金	783,884,000	765,668,000	18,216,000	783,883,299	765,667,844	18,215,455
	繰 越 金	50,818,000	19,409,000	31,409,000	50,816,172	19,407,474	31,408,698
後 期 高 齢 者 医 療	諸 収 入	10,777,000	11,277,000	△ 500,000	8,024,281	27,631,544	△ 19,607,263
	歳 入 合 計	5,814,158,000	5,592,413,000	221,745,000	5,517,005,645	5,390,536,982	126,468,663

(注) 介護保険特別会計収入済額には介護保険料7,910,500円、後期高齢者医療特別会計収入済額には、後期高齢者医療保険料8,730,600円の還付未済額を含む。

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
5年度	4年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
5,984,552,200	5,983,456,200	1,096,000	20.7	96.6	97.9	38,284,600	91,727,800
0	0	0	0	0	0	0	0
5,796,850,851	5,450,177,929	346,672,922	20.0	99.1	100.0	0	0
6,643,540,100	6,250,562,000	392,978,100	22.9	90.6	100.0	0	0
3,972,170,316	3,777,098,902	195,071,414	13.7	99.4	100.0	0	0
3,098,689	1,521,509	1,577,180	0.0	91.7	100.0	0	0
4,769,960,010	4,599,434,163	170,525,847	16.5	100.0	100.0	0	0
1,803,292,857	1,537,915,469	265,377,388	6.2	100.0	100.0	0	0
6,497,171	5,848,133	649,038	0.0	1,070.4	62.0	0	3,980,736
28,979,962,194	27,606,014,305	1,373,947,889	100.0	96.8	99.5	38,284,600	95,708,536
4,633,155,343	4,532,230,077	100,925,266	84.6	93.2	99.1	9,901,140	31,220,410
5,000	1,800	3,200	0.0	250.0	100.0	0	0
783,883,299	765,667,844	18,215,455	14.3	100.0	100.0	0	0
50,816,172	19,407,474	31,408,698	0.9	100.0	100.0	0	0
8,024,281	27,631,544	△ 19,607,263	0.1	74.5	100.0	0	0
5,475,884,095	5,344,938,739	130,945,356	100.0	94.2	99.3	9,901,140	31,220,410

各会計款別歳出

区 分		予 算 現 額			支 出	
		5年度	4年度	対前年度 増減額	5年度	4年度
一 般 会 計	議 会 費	614,287,000	574,614,000	39,673,000	579,074,455	557,427,842
	総 務 費	17,019,638,000	15,457,484,000	1,562,154,000	16,440,094,317	15,053,195,699
	民 生 費	62,483,849,000	61,035,921,518	1,447,927,482	58,478,150,345	55,131,855,015
	衛 生 費	14,303,782,906	14,883,869,306	△ 580,086,400	12,762,828,337	12,447,125,114
	労 働 費	103,076,000	89,483,000	13,593,000	98,312,164	84,699,499
	農 林 水 産 業 費	251,479,000	418,482,000	△ 167,003,000	234,230,024	263,323,948
	商 工 費	666,081,000	794,022,000	△ 127,941,000	630,072,882	717,197,814
	土 木 費	11,034,820,519	10,462,261,483	572,559,036	9,411,027,652	9,822,302,396
	消 防 費	4,145,384,000	4,123,054,000	22,330,000	4,116,205,923	4,099,523,966
	教 育 費	16,535,969,662	13,088,116,000	3,447,853,662	13,617,597,513	10,777,006,127
	災 害 復 旧 費	4,000	4,000	0	0	0
	公 債 費	7,387,929,000	7,487,803,000	△ 99,874,000	7,381,482,012	7,485,331,966
	予 備 費	68,918,000	62,847,000	6,071,000	0	0
	歳 出 合 計	134,615,218,087	128,477,961,307	6,137,256,780	123,749,075,624	116,438,989,386
交 通 共 済	事 務 費	8,020,000	7,200,000	820,000	6,579,305	5,796,202
	事 業 費	48,810,000	46,320,000	2,490,000	11,280,000	9,680,000
	歳 出 合 計	56,830,000	53,520,000	3,310,000	17,859,305	15,476,202
狭 山 ヶ 丘	狭 山 ヶ 丘 土 地 費	942,493,666	919,898,021	22,595,645	194,225,525	198,512,355
	歳 出 合 計	942,493,666	919,898,021	22,595,645	194,225,525	198,512,355
所 沢 駅 西 口	所 沢 駅 西 口 土 地 費	2,641,243,818	1,614,904,816	1,026,339,002	1,468,079,248	962,954,998
	歳 出 合 計	2,641,243,818	1,614,904,816	1,026,339,002	1,468,079,248	962,954,998

前年度比較表

(単位: 円、%)

済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予算現額 に対する 割合	継 続 費 繰 越 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
21,646,613	0.5	94.3				0	35,212,545
1,386,898,618	13.3	96.6		88,804,584		88,804,584	490,739,099
3,346,295,330	47.3	93.6		1,055,618,000		1,055,618,000	2,950,080,655
315,703,223	10.3	89.2	34,397,000	19,815,000		54,212,000	1,486,742,569
13,612,665	0.1	95.4				0	4,763,836
△ 29,093,924	0.2	93.1				0	17,248,976
△ 87,124,932	0.5	94.6				0	36,008,118
△ 411,274,744	7.6	85.3	202,100,000	1,065,827,214		1,267,927,214	355,865,653
16,681,957	3.3	99.3				0	29,178,077
2,840,591,386	11.0	82.4	58,396,000	1,808,060,000		1,866,456,000	1,051,916,149
0	0	0				0	4,000
△ 103,849,954	6.0	99.9				0	6,446,988
0	0	0				0	68,918,000
7,310,086,238	100.0	91.9	294,893,000	4,038,124,798	0	4,333,017,798	6,533,124,665
783,103	36.8	82.0				0	1,440,695
1,600,000	63.2	23.1				0	37,530,000
2,383,103	100.0	31.4	0	0	0	0	38,970,695
△ 4,286,830	100.0	20.6	748,268,141			748,268,141	0
△ 4,286,830	100.0	20.6	748,268,141	0	0	748,268,141	0
505,124,250	100.0	55.6	1,173,164,570			1,173,164,570	0
505,124,250	100.0	55.6	1,173,164,570	0	0	1,173,164,570	0

第5表の2

区 分		予 算 現 額			支 出	
		5年度	4年度	対前年度 増減額	5年度	4年度
国 民 健 康 保 険	総 務 費	277,533,000	260,632,000	16,901,000	249,471,829	233,227,512
	保 険 給 付 費	21,839,455,000	21,887,035,000	△ 47,580,000	20,427,385,239	20,718,159,621
	国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	9,324,782,000	9,324,408,000	374,000	9,324,781,084	9,324,407,022
	共 同 事 業 拠 出 金	6,000	6,000	0	800	690
	保 健 事 業 費	363,599,000	382,114,000	△ 18,515,000	297,602,726	300,839,928
	基 金 積 立 金	21,437,000	547,385,000	△ 525,948,000	21,433,554	547,381,204
	諸 支 出 金	174,407,000	155,191,000	19,216,000	161,502,747	141,362,035
	予 備 費	1,000,000	10,000,000	△ 9,000,000	0	0
歳 出 合 計	32,002,219,000	32,566,771,000	△ 564,552,000	30,482,177,979	31,265,378,012	
介 護 保 険	総 務 費	367,367,000	382,205,000	△ 14,838,000	339,329,386	343,913,565
	保 険 給 付 費	26,344,546,000	25,058,880,000	1,285,666,000	24,012,906,341	22,792,861,356
	地 域 支 援 事 業 費	1,368,302,000	1,334,686,000	33,616,000	1,147,704,434	1,119,226,900
	基 金 積 立 金	745,308,000	745,381,000	△ 73,000	745,027,395	744,949,279
	諸 支 出 金	1,121,382,000	801,844,000	319,538,000	1,121,345,678	801,770,348
	歳 出 合 計	29,946,905,000	28,322,996,000	1,623,909,000	27,366,313,234	25,802,721,448
後 期 高 齢	総 務 費	70,367,000	98,853,000	△ 28,486,000	66,916,160	79,893,372
	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	5,694,629,000	5,470,784,000	223,845,000	5,348,004,442	5,195,058,071
	諸 支 出 金	49,162,000	22,776,000	26,386,000	46,311,522	19,171,124
	歳 出 合 計	5,814,158,000	5,592,413,000	221,745,000	5,461,232,124	5,294,122,567

(単位: 円、%)

済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予算現額 に対する 割合	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
16,244,317	0.8	89.9				0	28,061,171
△ 290,774,382	67.0	93.5				0	1,412,069,761
374,062	30.6	100.0				0	916
110	0.0	13.3				0	5,200
△ 3,237,202	1.0	81.8				0	65,996,274
△ 525,947,650	0.1	100.0				0	3,446
20,140,712	0.5	92.6				0	12,904,253
0	0	0				0	1,000,000
△ 783,200,033	100.0	95.3	0	0	0	0	1,520,041,021
△ 4,584,179	1.2	92.4				0	28,037,614
1,220,044,985	87.7	91.1				0	2,331,639,659
28,477,534	4.2	83.9				0	220,597,566
78,116	2.7	100.0				0	280,605
319,575,330	4.1	100.0				0	36,322
1,563,591,786	100.0	91.4	0	0	0	0	2,580,591,766
△ 12,977,212	1.2	95.1				0	3,450,840
152,946,371	97.9	93.9				0	346,624,558
27,140,398	0.8	94.2				0	2,850,478
167,109,557	100.0	93.9	0	0	0	0	352,925,876

市 債 状

一 般 会 計

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 起 債 額	5 年 度 元 金 償 還 額
議 会 債	3,733,352	0	1,866,664
総 務 債	3,854,597,326	0	542,110,982
民 生 債	1,726,684,088	81,300,000	381,937,358
衛 生 債	5,905,961,657	691,400,000	693,585,363
労 働 債	31,499,976	0	10,500,004
農 林 水 産 業 債	9,000,000	0	3,000,000
商 工 債	847,882,950	0	24,227,050
土 木 債	7,869,963,395	1,433,100,000	965,144,424
公 営 住 宅 債	29,390,592	0	6,143,994
消 防 債	435,347,848	66,300,000	103,779,070
教 育 債	7,865,083,136	2,776,600,000	1,034,876,608
災 害 復 旧 債	151,766,660	0	21,711,110
住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	405,355,463	0	167,706,354
臨 時 財 政 対 策 債	30,422,886,783	602,056,000	3,296,278,114
減 収 補 填 債	357,536,808	0	19,863,156
計	59,916,690,034	5,650,756,000	7,272,730,251

特 別 会 計

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 起 債 額	5 年 度 元 金 償 還 額
狹 山 ケ 丘	454,527,470	0	125,986,749
所 沢 駅 西 口	2,511,020,534	720,400,000	213,414,260
計	2,965,548,004	720,400,000	339,401,009

況 表

(単位：円、%)

5 年 度 末 現 在 高	対前年度末比較増減	対前年度末増減率
1,866,688	△ 1,866,664	△ 50.0
3,312,486,344	△ 542,110,982	△ 14.1
1,426,046,730	△ 300,637,358	△ 17.4
5,903,776,294	△ 2,185,363	△ 0.0
20,999,972	△ 10,500,004	△ 33.3
6,000,000	△ 3,000,000	△ 33.3
823,655,900	△ 24,227,050	△ 2.9
8,337,918,971	467,955,576	5.9
23,246,598	△ 6,143,994	△ 20.9
397,868,778	△ 37,479,070	△ 8.6
9,606,806,528	1,741,723,392	22.1
130,055,550	△ 21,711,110	△ 14.3
237,649,109	△ 167,706,354	△ 41.4
27,728,664,669	△ 2,694,222,114	△ 8.9
337,673,652	△ 19,863,156	△ 5.6
58,294,715,783	△ 1,621,974,251	△ 2.7

(単位：円、%)

5 年 度 末 現 在 高	対前年度末比較増減	対前年度末増減率
328,540,721	△ 125,986,749	△ 27.7
3,018,006,274	506,985,740	20.2
3,346,546,995	380,998,991	12.8

一般会計款別節

区 分	01 議 会 費	構成比率	02 総 務 費	構成比率	03 民 生 費	構成比率
01 報 酬	223,003,543	38.5	424,996,841	2.6	616,330,883	1.1
02 給 料	61,201,306	10.6	1,892,264,051	11.5	2,614,021,317	4.5
03 職 員 手 当 等	131,194,535	22.7	1,306,905,966	7.9	1,622,150,601	2.8
04 共 済 費	85,285,719	14.7	835,707,350	5.1	754,668,143	1.3
05 災 害 補 償 費	—	—	1,046,102	0.0	—	—
07 報 償 費	314,402	0.1	90,887,452	0.6	8,365,215	0.0
08 旅 費	6,643,640	1.1	26,767,910	0.2	13,844,592	0.0
09 交 際 費	502,934	0.1	776,300	0.0	—	—
10 需 用 費	19,867,896	3.4	322,550,110	2.0	471,428,921	0.8
11 役 務 費	569,622	0.1	226,720,614	1.4	76,370,996	0.1
12 委 託 料	21,467,287	3.7	1,618,563,731	9.8	7,834,558,674	13.4
13 使用料及び賃借料	2,843,625	0.5	497,561,808	3.0	49,538,773	0.1
14 工 事 請 負 費	—	—	89,100,000	0.5	195,908,600	0.3
15 原 材 料 費	—	—	122,578	0.0	1,088,217	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	291,932,038	1.8	—	—
17 備 品 購 入 費	99,275	0.0	12,300,484	0.1	26,005,667	0.0
18 負担金補助及び交付金	26,080,671	4.5	1,324,409,118	8.1	15,170,491,340	25.9
19 扶 助 費	—	—	1,100	0.0	19,715,584,691	33.7
20 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
21 補償補填及び賠償金	—	—	803,773	0.0	—	—
22 償還金利子及び割引料	—	—	247,578,295	1.5	1,402,939,914	2.4
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	—	—	7,228,397,096	44.0	—	—
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	—	—	701,600	0.0	—	—
27 繰 出 金	—	—	—	—	7,904,853,801	13.5
合 計	579,074,455	100.0	16,440,094,317	100.0	58,478,150,345	100.0

別 決 算 額 一 覧

(単位：円、%)

04 衛 生 費	構成比率	05 労 働 費	構成比率	06 農 林 水 産 業 費	構成比率	07 商 工 費	構成比率
120,959,115	0.9	1,647,540	1.7	14,345,471	6.1	5,535,440	0.9
1,058,908,210	8.3	14,106,900	14.3	73,143,600	31.2	69,013,040	11.0
660,968,139	5.2	8,636,664	8.8	51,826,856	22.1	45,006,078	7.1
350,766,170	2.7	4,507,485	4.6	24,904,767	10.6	22,287,734	3.5
—	—	—	—	—	—	—	—
229,681,468	1.8	1,203,148	1.2	1,318,017	0.6	425,300	0.1
4,223,304	0.0	71,800	0.1	2,431,900	1.0	877,660	0.1
—	—	—	—	3,920	0.0	—	—
305,563,111	2.4	237,982	0.2	6,604,294	2.8	15,016,122	2.4
61,263,372	0.5	182,205	0.2	1,348,469	0.6	981,346	0.2
6,856,043,308	53.7	31,532,980	32.1	3,862,070	1.6	120,692,799	19.2
101,834,706	0.8	285,360	0.3	1,054,340	0.5	3,981,260	0.6
811,525,000	6.4	19,140,000	19.5	—	—	—	—
1,193,362	0.0	—	—	510,380	0.2	—	—
63,044,100	0.5	—	—	—	—	62,306,792	9.9
13,586,749	0.1	—	—	—	—	440,000	0.1
913,169,252	7.2	16,760,100	17.0	52,875,940	22.6	281,562,536	44.7
28,225,340	0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
2,836,878	0.0	—	—	—	—	—	—
916,935,865	7.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
259,988,588	2.0	—	—	—	—	1,946,775	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—
2,112,300	0.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
12,762,828,337	100.0	98,312,164	100.0	234,230,024	100.0	630,072,882	100.0

第7表の2

区 分	08 土 木 費	構成比率	09 消 防 費	構成比率	10 教 育 費	構成比率
01 報 酬	16,107,360	0.2	41,931,060	1.0	1,090,255,190	8.0
02 給 料	743,989,187	7.9	—	—	859,237,845	6.3
03 職 員 手 当 等	461,162,184	4.9	322,400	0.0	697,222,529	5.1
04 共 済 費	241,971,030	2.6	—	—	450,305,350	3.3
05 災 害 補 償 費	—	—	—	—	5,640,622	0.0
07 報 償 費	33,299,600	0.4	10,246,580	0.2	21,743,849	0.2
08 旅 費	2,494,320	0.0	2,652,210	0.1	30,018,176	0.2
09 交 際 費	—	—	109,000	0.0	200,305	0.0
10 需 用 費	858,114,610	9.1	21,416,647	0.5	1,504,201,390	11.0
11 役 務 費	15,056,099	0.2	4,167,065	0.1	149,946,415	1.1
12 委 託 料	1,008,570,296	10.7	16,111,505	0.4	1,864,584,010	13.7
13 使用料及び賃借料	194,231,604	2.1	5,526,895	0.1	407,833,729	3.0
14 工 事 請 負 費	1,279,289,152	13.6	5,258,000	0.1	4,499,570,320	33.0
15 原 材 料 費	4,765,266	0.1	109,329	0.0	7,754,981	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費	842,249,599	8.9	81,539,640	2.0	41,044,560	0.3
17 備 品 購 入 費	16,419,474	0.2	796,950	0.0	114,234,510	0.8
18 負担金補助及び交付金	2,577,689,558	27.4	3,925,870,642	95.4	1,571,863,910	11.5
19 扶 助 費	—	—	—	—	286,530,712	2.1
20 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
21 補償補填及び賠償金	520,875,061	5.5	—	—	7,363,960	0.1
22 償還金利子及び割引料	82,405,510	0.9	—	—	7,781,532	0.1
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	2,026,242	0.0	—	—	223,818	0.0
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	299,500	0.0	148,000	0.0	39,800	0.0
27 繰 出 金	510,012,000	5.4	—	—	—	—
合 計	9,411,027,652	100.0	4,116,205,923	100.0	13,617,597,513	100.0

(単位：円、%)

11 災害復旧費	構成比率	12 公債費	構成比率	合計	構成比率
—	—	—	—	2,555,112,443	2.1
—	—	—	—	7,385,885,456	6.0
—	—	—	—	4,985,395,952	4.0
—	—	—	—	2,770,403,748	2.2
—	—	—	—	6,686,724	0.0
—	—	—	—	397,485,031	0.3
—	—	—	—	90,025,512	0.1
—	—	—	—	1,592,459	0.0
—	—	—	—	3,525,001,083	2.8
—	—	—	—	536,606,203	0.4
—	—	—	—	19,375,986,660	15.7
—	—	—	—	1,264,692,100	1.0
—	—	—	—	6,899,791,072	5.6
—	—	—	—	15,544,113	0.0
—	—	—	—	1,382,116,729	1.1
—	—	—	—	183,883,109	0.1
—	—	—	—	25,860,773,067	20.9
—	—	—	—	20,030,341,843	16.2
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	531,879,672	0.4
—	—	7,381,482,012	100.0	10,039,123,128	8.1
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	7,492,582,519	6.1
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,301,200	0.0
—	—	—	—	8,414,865,801	6.8
—	—	7,381,482,012	100.0	123,749,075,624	100.0